

## 第 39 回公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）

### の議事概要について

標記の会議について、以下のとおり議事概要をお知らせします。

#### 1. 開催日・場所

平成 30 年 10 月 25 日（木）  
中央合同庁舎第 3 号館 1 1 階特別会議室

#### 2. 出席委員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授  
郷原 信郎 弁護士  
堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

【敬称略（五十音順）】

#### 3. 議事

(1) 平成 30 年 4 月～平成 30 年 6 月に締結された随意契約及び一般競争契約の報告及び審議

国土交通本省等が平成 30 年 4 月から平成 30 年 6 月までに発注した物品・役務に係る契約の過程及び契約の内容（官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を行い、計 640 件（随意契約 383 件、一般競争契約 257 件）のうち会議が抽出した 10 件に関して、入札及び契約の適正化に関する事項について審議を行った。

(2) その他

- ・ 審査対象期間における契約状況の分析について説明した。
- ・ 調達改善計画の実施状況について説明した。

## 抽出案件一覧表

### 物品及び役務に係る**随意契約**

(期間 平成30年4月1日～平成30年6月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別			備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	
1	土地・建設産業局	平成30年法人土地・建物基本調査の実査等業務	役務	H30.4.2	(株)三菱総合研究所	649,414,800	②	1		
2	都市局	平成30年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査	役務	H30.4.2	(公財)都市緑化機構	39,800,000	②企画競争	1		
3	水管理・国土保全局	気候変動の影響を踏まえた治水計画検討業務	役務	H30.4.12	(一財)国土技術研究センター	14,985,000	②企画競争	1		
4	道路局	平成30年度「道の駅」政策企画補助等業務	役務	H30.6.18	平成30年度「道の駅」政策企画補助等業務 日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	37,476,000	②	1		
5	住宅局	平成30年住生活総合調査の実施業務	役務	H30.4.2	ランドブレイン(株)	149,979,600	②企画競争	1		
6	港湾局	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	役務	H30.4.2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	269,611,524	③公募	1		
7	観光庁	最先端観光コンテンツインキュベーター事業	役務	H30.6.29	有限責任監査法人トーマツ	449,408,304	②企画競争	2		

### 物品及び役務に係る**一般競争契約**

(期間 平成30年4月1日～平成30年6月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	備考
1	大臣官房会計課	社会資本整備総合交付金システムサービス提供及び運用・保守業務	役務	H30.4.2	(株)NTTデータ	128,544,840	129,416,400	99.33%	1	
2	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務【前期】	役務	H30.4.9	SGシステム(株)	14,580,000	14,926,547	97.68%	1	
3	自動車局	平成30年度旅客自動車運送事業者報告情報管理・集計システムの運用保守	役務	H30.4.2	東芝デジタルソリューションズ(株)	10,722,240	10,727,640	99.95%	1	

## 4. 委員からの主な意見等

別紙のとおり

## 5. 参考資料

別添1：契約一覧総括表

別添2：契約一覧表

別添3：公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

## 1. 随意契約

主な意見・質問	回答
<p>【事案1】 平成30年法人土地・建物基本調査の実査等業務（土地・建設産業局）</p> <p>・28年度、29年度は説明書配付先が合わせて4者で、30年度は随分増えているが、これは何か事情が考えられるのか。</p> <p>・基幹統計はおしなべてこうした企画提案での随意契約の形をとっているという理解なのか。</p>	<p>・28、29年度は業務が異なっており、業務のボリューム、内容も異なっているため、入ってくる業者も違ってきているのではないかと考えております。</p> <p>・基幹統計調査につきましてはさまざまな方法がございまして、他の基幹統計がすべからく同じような方法ではなくて、都道府県に委託しているもの、もしくは各省庁独自で行っているもの、さまざまな形で実施しているというふうに認識をしているところでございます。</p>
<p>【事案2】 平成30年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査（都市局）</p> <p>・説明書配付先というのは、どういうところなのか。このA、B、C、Dというのは、公益財団法人のようなところではなくて民間会社なのか。</p>	<p>・公益法人と民間会社と双方ございます。</p>
<p>【事案3】 気候変動の影響を踏まえた治水計画検討業務（水管理・国土保全局）</p> <p>・御局で契約されている、河川管理施設の気候変動に関する適用方策検討業務という契約があり、契約の相手方も同一であるが、こちらの業務との違いは何か。</p> <p>・分けて発注することのメリットというのは何なのか。同じ業者がとっているのは、補完性がある業務なのかなという感じもする。</p>	<p>・施設系と計画系で分かれているというような認識でございます。</p> <p>・計画の話と、構造とか施設設計の議論なので、連携、リンクしているところは、そこまで大きくはないと思っており、基本的には、その考え方、アプローチの仕方が全然違いますので、合わせて発注というのはそんなに考えていません。計画論の得意な業者と、施設計画、構設計画等が得意な者がおりますので、より大きな受注機会を設けるといことであれば、分けて出したほうが、それぞれの得意分野の者がとれる可能性があるかと認識しているところでございます。</p>
<p>【事案4】 平成30年度「道の駅」政策企画補助等業務（道路局）</p> <p>・応募要件で今回、恒常的な雇用関係を求めている理由というのはどういうところにあるのか。</p>	<p>・当然その社に対してしっかり雇用されている者で、企画提案等をやっていただくような業務でございますので、設定をさせていただいているところでございます。</p>

主な意見・質問	回答
<p>【事案5】</p> <p><b>平成30年住生活総合調査の実施業務(住宅局)</b></p> <p>・配付業務や印刷等、この再委託のうちの九十何%は定型業務なので、随意契約の理由に本当に当たるのかというのは若干疑問がある。</p>	<p>・創造的な業務がないものではないと思いますが、ご指摘を踏まえまして、発注方式の変更についても検討していきたいと思います。</p>
<p>【事案6】</p> <p><b>港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託(港湾局)</b></p> <p>・企画競争ではなく、公募の手続きをとっている理由は何か。</p>	<p>・基本的に法律に基づく国の基準にかかわる話ですので、仮に企画競争等をした場合、一民間企業の利益であつたりとか技術の開発とかいうところと、この部分というものは、密接にかかわってしまうとよくないということもありますので、そういった観点からも公募型随意契約というものをとっております。</p>
<p>【事案7】</p> <p><b>最先端観光コンテンツインキュベーター事業(観光庁)</b></p> <p>・監査法人がこういう事業をやるというのがイメージが湧かない。監査法人としてこういう仕事はいつもやるのかということは聞いてみてもいいかもしれない。</p>	<p>・業者から観光関係の業務として、過去に、例えば地方自治体の業務を受託しているということは伺っております。</p>

## 2. 一般競争

主な意見・質問	回答
<p>【事案8】</p> <p><b>社会資本整備総合交付金システムサービス提供及び運用・保守業務(大臣官房会計課)</b></p> <p>・「競争参加資格を有し、当該システムを製造・販売が可能な者は相当数」と書いてあるが、具体的に相当数というのはどのぐらいか。</p> <p>・応礼しなかった業者に対してアンケート調査を行ったが回答が得られなかったということだが、普通は何らかの回答をくれる場合が多いと思うが、どこも回答しなかったのか。</p>	<p>・数は確認していないのですが、受注実績としては、中央省庁でやっている補助金ですとか交付金の提供をしている者、システムの同規模の実績を有する者ということで、決して大きいシステム規模ではないので、そういった意味では相当数あると認識しております。</p> <p>・3者、入札説明書をとりに来て、1者は落札業者なので、残り2者にアンケートをして、結果、回答は得られていません。</p>
<p>【事案9】</p> <p><b>自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務(前期)(情報政策本部)</b></p> <p>・この予定価格の算定は、これまでの実績に基づいた単価等を使っているのか、それとも見積もりで予定価格を決めているのか。</p> <p>・官積算の値ではなくて、見積もりの金額に基づいて予定価格を設定した理由は何か。</p> <p>・毎年同様の調査がされているので、その単価が市場の動向に沿っているのかどうか、妥当なのかどうかということを確認する機会があるのか。</p>	<p>・3社から見積もりをとり、一番低い見積もりを参考に、それで予定価格を積算しております。</p> <p>・見積もりをとった中で、市場価格がどの程度なのかを調べる上で参考見積もりをとり、一番低い金額でできるという業者がございましたので、市場価格的にはその金額が妥当という判断に基づいて積算いたしました。</p> <p>・来年度以降、その辺も踏まえて積算のほうは検討していきたいと思います。</p>
<p>【事案10】</p> <p><b>平成30年度旅客自動車運送事業者報告情報管理・集計システムの運用保守(自動車局)</b></p> <p>・質問なし</p>	

# 総括表

(期間 平成30年4月1日～平成30年6月30日)

区分	件数			計
	物品	役務		
<b>随意契約合計件数</b>	(5) 6	(377) 377		(382) 383
① 競争性のない随意契約	(5) 6	(63) 63		(68) 69
② 企画競争を実施したもの	(0) 0	(297) 297		(297) 297
②のうち、1者応募	(0) 0	(159) 159		(159) 159
③ 公募を実施したもの	(0) 0	(15) 15		(15) 15
③のうち、1者応募	(0) 0	(14) 14		(14) 14
④ その他	(0) 0	(2) 2		(2) 2
				・有利随意契約 2件
<b>一般競争契約合計件数</b>	(22) 22	(230) 235		(252) 257
うち、1者応募	(12) 12	(129) 134		(141) 146
<b>指名競争契約合計件数</b>	(0) 0	(0) 0		(0) 0

上段( )書は契約変更を除く件数。

注1: 予定価格250万円以下の製造、予定価格160万円以下の財産の買入、予定価格100万円以下の役務の提供は含まない。

注2: 予定賃借料の年額又は総額が80万円以下の物件の借入は含まない。

注3: 国の行為を秘密にする必要のあるものは含まない。

注4: 公募を実施後、企画競争へ移行したものは、公募を実施したものに含んでいる。

※指名競争契約の実績が無い場合は「指名競争契約合計件数」を記載しないことができる。

## 物品及び役務に係る随意契約一覧表

9,219,437,289

(期間 平成30年4月1日～平成30年6月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考	
							①競争性のない 随意契約	②企画競争	③公募	④その他		企画競争・ 公募の場合 の応募者数
1	大臣官房会計課	定期刊行物(朝日新聞外)の購入(単価契約)	物品	H30.4.2	丸の内新聞(株)	25,353,132	①競争性のない 随意契約			○		会計課
2	大臣官房会計課	定期刊行物(日刊建設工業新聞)の購入	物品	H30.4.2	(株)日刊建設工業新聞社	2,203,200	①競争性のない 随意契約					会計課
3	大臣官房会計課	定期刊行物(日刊建設通信新聞)の購入	物品	H30.4.2	(株)日刊建設通信新聞社	1,982,880	①競争性のない 随意契約					会計課
4	大臣官房会計課	衛星放送番組CNNjの映像情報提供	役務	H30.4.2	(株)日本ケーブルテレビジョン	3,888,000	①競争性のない 随意契約					庁舎管理室
5	大臣官房会計課	平成30年度「専門課程カウンセラー基礎研修」及び「専門課程カウンセラー能力研修」	役務	H30.5.14	(株)フィスメック	3,720,600	②企画競争	1				福利厚生課
6	大臣官房会計課	平成30年度公聴会会場の賃借(近畿圏)	役務	H30.5.29	京阪建物(株)	1,252,350	③公募	1				都市局
7	大臣官房会計課	平成30年度公聴会会場の一時使用(首都圏)	役務	H30.5.30	住友不動産ベルサール(株)	5,398,380	③公募	2				都市局
8	大臣官房会計課	平成30年度公聴会会場の賃借(中部圏)	役務	H30.5.30	(株)ティーケーピー	1,447,744	③公募	1				都市局
9	大臣官房会計課	定期刊行物(朝日新聞外)の購入(単価契約)	物品	H30.6.1	丸の内新聞(株)	20,395,940	①競争性のない 随意契約					(変更契約) 会計課
10	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車輸送統計の体系的整備及び内航船舶輸送統計母集団調査を踏まえた標本設計等業務	役務	H30.4.2	(株)三菱総合研究所	27,962,280	②企画競争	1				
11	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通省情報マネジメント・セキュリティ支援業務	役務	H30.4.2	(株)インフォセック	75,959,900	②企画競争	1				
12	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通省所管事業者に係るISAC検討調査業務	役務	H30.4.2	(株)野村総合研究所	14,982,354	②企画競争	1				
13	大臣官房会計課(情報政策本部)	公的個人認証サービス失効情報の提供	役務	H30.4.2	地方公共団体情報システム機構	7,000,000	①競争性のない 随意契約		-			
14	大臣官房会計課(広報課)	時事ゼネラルニュース情報提供業務	役務	H30.4.2	(株)時事通信社	8,683,200	①競争性のない 随意契約		-			
15	大臣官房会計課(広報課)	「47行政ジャーナル」情報提供	役務	H30.4.2	(一社)共同通信社	1,026,432	①競争性のない 随意契約		-			
16	大臣官房会計課(広報課)	「iJAMP」情報提供	役務	H30.4.2	(株)時事通信社	28,512,000	①競争性のない 随意契約		-	○		
17	大臣官房会計課(広報課)	共同ニュース情報提供業務	役務	H30.4.2	(一社)共同通信社	11,858,400	①競争性のない 随意契約		-			
18	大臣官房会計課(自動車局)	自動車分野における先進的警備システムの導入に向けた検討支援業務	役務	H30.6.27	日本工営(株)東京支社	2,991,600	②企画競争	1				
19	大臣官房会計課(人事課)	人事管理支援システム運用保守	役務	H30.4.2	(株)日進サイエンティア	1,701,000	③公募	1				
20	大臣官房会計課(総合政策局)	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	役務	H30.4.2	東プレ(株)	6,168,611	③公募	1				
21	大臣官房会計課(総合政策局)	医学的知見に裏付けられた体調急変に関するメカニズムの解明によるドライバの体調スクリーニングに資する基礎研究	役務	H30.4.2	(国)東京大学	8,769,600	③公募	1				
22	大臣官房会計課(人事課)	人事情報処理システム保守	役務	H30.4.2	未来情報開発(株)	3,343,680	③公募	1				
23	大臣官房会計課(総合政策局)	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	役務	H30.4.6	三井E&S造船(株)	15,820,504	③公募	1				
24	大臣官房会計課(海事局)	海のドローンの活用とそれを踏まえた社会人育成に向けた基盤整備業務	役務	H30.4.27	(公財)日本財団	99,902,156	②企画競争	1				
25	大臣官房会計課(鉄道局)	東京圏における今後の都市鉄道ネットワークに関する調査	役務	H30.4.25	(一財)運輸総合研究所、社会システム(株)	21,934,800	②企画競争	1				
26	大臣官房会計課(総合政策局)	海洋分野の点検におけるドローン技術活用に関する研究	役務	H30.5.30	(一財)日本海事協会	20,434,750	③公募	1				

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
27	大臣官房会計課(鉄道局)	都市鉄道の利用者ニーズの高度化等に対応した施設整備に関する調査	役務	H30.4.9	(一財)運輸総合研究所、社会システム(株)	6,987,600	②企画競争	1			
28	大臣官房会計課(総合政策局)	コンテナ船の大型化に向けた高圧脱水固化処理工法	役務	H30.5.10	(国)九州大学	12,457,158	③公募	1			
29	大臣官房会計課(総合政策局)	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステム技術の開発	役務	H30.5.18	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	22,808,528	③公募	1			
30	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度公共交通分野におけるオープンデータ化の推進に関する調査検討業務	役務	H30.5.28	(株)横須賀テレコムリサーチパーク	12,960,000	②企画競争	2			
31	大臣官房会計課(港湾局)	港湾における洋上風力発電設備の維持管理審査基準検討業務	役務	H30.6.6	(一財)港湾空港総合技術センター	5,940,000	②企画競争	1			
32	大臣官房会計課(広報課)	国土交通省ウェブサイトCMS「ALAYA」サーバ等の賃貸及び保守(再リース)	役務	H30.6.29	彼方(株)	2,361,960	④その他	-			有利随契
33	大臣官房会計課(広報課)	国土交通省ウェブサイトデータバックアップ等サービス業務	役務	H30.6.29	(株)ファイブドライブ	1,124,280	④その他	-			有利随契
34	大臣官房会計課(総合政策局)	地域公共交通確保維持改善事業のあり方に関する調査業務	役務	H30.6.29	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	11,999,350	②企画競争	5			
35	大臣官房会計課(港湾局)	平成30年度 AIを活用したコンテナターミナルの効率化方策検討業務	役務	H30.6.20	(一社)港湾荷役機械システム協会	29,700,000	②企画競争	1			
36	官庁営繕部	営繕積算システムRIBC2の賃貸借	役務	H30.4.2	(一財)建築コスト管理システム研究所	13,790,520	①競争性のない随意契約				連名契約
37	官庁営繕部	官報広告等掲載契約(単価契約)	役務	H30.4.2	(独)国立印刷局	3,918,499	①競争性のない随意契約				単価契約
38	総合政策局	平成30年度 ロシア・ウラジオストクにおける個別プロジェクトの具体化に向けた調査検討業務	役務	H30.4.2	日建設計総合研究所・日建設計平成30年度 ロシア・ウラジオストクにおける個別プロジェクトの具体化に向けた調査検討業務共同提案体(代表者(株)日建設計総合研究所)	9,925,200	②	1			
39	総合政策局	平成30年度 ロシアのモデル都市が直面している廃棄物処理分野を含む都市環境問題に関する調査検討業務	役務	H30.4.2	(株)大和総研	9,979,200	②	1			
40	総合政策局	平成30年度 日露都市環境分野における課題対応のための会議運営等支援業務	役務	H30.4.2	(株)野村総合研究所	7,959,600	②	2			
41	総合政策局	平成30年度 ロシアにおける日露都市環境分野に関する情報発信等実施業務	役務	H30.4.2	野村総合研究所・YOUテレビ平成30年度ロシアにおける日露都市環境分野に関する情報発信等実施業務共同提案体(代表者(株)野村総合研究所)	9,979,200	②	1			
42	総合政策局	平成30年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援業務	役務	H30.4.2	(株)オリエンタルコンサルタンツ	16,491,600	②	1			
43	総合政策局	平成30年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務	役務	H30.4.24	(株)パスコ 中央事業部	17,820,000	②	2			
44	総合政策局	インフラの的確な維持管理体制等に関する調査検討業務	役務	H30.4.26	日本工営(株)東京支店	11,988,000	②	1			
45	総合政策局	観光資源としてのインフラ施設活用調査検討業務	役務	H30.4.26	観光資源としてのインフラ施設活用調査検討業務 株式会社東京建設コンサルタント・株式会社JTB 関東共同提案体(代表者(株)東京建設コンサルタント)	5,486,400	②	4			



番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
46	総合政策局	平成30年度 幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査	役務	H30.4.27	幹線旅客流動の把握に関する高度化検討調査に関する運輸総合研究所・三菱総合研究所共同提案体(代表者(一財)運輸総合研究所)	17,000,000	②	1			
47	総合政策局	平成30年度 総合的な交通体系の評価手法高度化検討業務	役務	H30.4.27	(株)ライテック	3,996,000	②	1			
48	総合政策局	平成30年度 海外における交通インフラ事業に関する基礎情報調査及び新規案件形成等検討業務	役務	H30.5.7	平成30年度海外における交通インフラ事業に関する基礎情報調査及び新規案件形成等検討業務共同提案体(代表者 日本工営(株))	35,089,200	②	1			
49	総合政策局	建設発生土の更なる有効利用に向けた支援方策検討業務	役務	H30.5.7	(一財)先端建設技術センター	7,236,000	②	2			
50	総合政策局	先進的な施工技術に関する普及支援業務	役務	H30.5.7	(一社)日本建設機械施工協会	41,796,000	②	1			
51	総合政策局	新たな建設リサイクル推進計画の策定に向けた方策検討業務	役務	H30.5.7	新たな建設リサイクル推進計画の策定に向けた方策検討業務 先端建設技術センター・日本能率協会総合研究所共同提案体(代表者(一財)先端建設技術センター)	23,004,000	②	1			
52	総合政策局	平成30年度 持続可能な歩行者移動支援サービスの構築に向けた検討業務	役務	H30.5.7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	23,976,000	②	2			
53	総合政策局	平成30年度 地方部や中山間地域等における交通の拠点機能等に関する調査検討業務	役務	H30.5.7	(株)サンビーム	12,096,000	②	2			
54	総合政策局	メンテナンス産業の育成・活性化に資する調査検討業務	役務	H30.5.7	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	11,955,600	②	2			
55	総合政策局	平成30年度 海外社会資本整備に係る建設技術比較検討調査業務	役務	H30.5.7	(一社)国際建設技術協会	40,176,000	②	2			
56	総合政策局	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	役務	H30.5.8	中部、近畿エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務 三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日建設計総合研究所企画競争共同提案体(代表者 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))	36,936,000	②	4			
57	総合政策局	中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	役務	H30.5.9	みずほ総合研究所・九州PPPセンター・いよぎん地域経済研究センター共同提案体(代表者 みずほ総合研究所(株))	36,720,000	②	1			
58	総合政策局	関東、北陸エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	役務	H30.5.10	有限責任監査法人トーマツ	37,497,600	②	2			
59	総合政策局	北海道、東北エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務	役務	H30.5.11	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	36,936,000	②	2			
60	総合政策局	i-Construction普及展開に関する支援検討業務	役務	H30.5.14	(一社)日本建設機械施工協会	29,970,000	②	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
61	総合政策局	平成30年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する情報収集・協力可能性調査業務	役務	H30.5.21	平成30年度 防災・水インフラ分野の海外展開に関する情報収集・協力可能性調査業務建設技研インターナショナル・建設技術研究所共同提案体(代表者(株)建設技研インターナショナル)	40,014,000	②	4			
62	総合政策局	平成30年度 アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進法策検討業務	役務	H30.5.21	「平成30年度 アジア・太平洋地域における地理空間情報インフラ整備推進方策検討業務」共同提案体(代表者 国際航業(株))	20,023,200	②	2			
63	総合政策局	平成30年度 アフリカ諸国における都市課題解決検討調査業務	役務	H30.5.30	日本工営(株)東京支店	20,044,800	②	4			
64	総合政策局	社会資本のストック効果最大化に向けた広報業務	役務	H30.6.4	(株)価値総合研究所	9,990,000	②	1			
65	総合政策局	社会資本整備等における「グリーンインフラ」の取組推進に関する調査検討業務	役務	H30.6.6	(株)創建 東京本社	9,720,000	②	6			
66	総合政策局	平成30年度 海外のインフラメンテナン事業等への本邦企業参画支援検討業務	役務	H30.6.11	みずほ総合研究所(株)	34,905,600	②	2			
67	総合政策局	平成30年度 まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想策定支援事業	役務	H30.6.11	国際航業(株)東京支店	11,988,000	②	1			
68	総合政策局	電動低速モビリティの活用検討調査業務	役務	H30.6.12	復建調査設計(株)東京支社	10,692,000	②	2			
69	総合政策局	環境と観光の両立のための持続可能な観光客受入手法に関する調査業務	役務	H30.6.13	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	10,692,000	②	14			
70	総合政策局	平成30年度 ロシア・ヴォロネジにおける都市交通の整備と併せた都市開発の案件形成に向けた調査検討業務	役務	H30.6.15	日建設計総合研究所・日建設計 平成30年度 ロシア・ヴォロネジにおける都市交通の整備と併せた都市開発の案件形成に向けた調査検討業務共同提案体(代表者(株)日建設計総合研究所)	5,983,200	②	1			
71	総合政策局	平成30年度 ヤンゴン交通渋滞・交通安全対策実施支援業務	役務	H30.6.18	平成31年度 ヤンゴン交通渋滞・交通安全対策実施支援業務共同提案体(代表者 日本工営(株))	25,272,000	②	1			
72	総合政策局	平成30年度社会資本の維持管理に関する効果的広報に向けた資料作成・会議運営業務	役務	H30.6.25	全国地方新聞社連合会	5,995,188	②	2			
73	総合政策局	平成30年度 ASEAN・南アジア等における都市開発・住宅分野の海外展開基礎調査業務	役務	H30.6.26	(株)野村総合研究所	30,078,000	②	4			
74	総合政策局	平成30年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた我が国のインフラ展開促進支援等業務	役務	H30.6.27	合同会社DMM.com	4,287,600	②	1			
75	総合政策局	官民連携モデル形成支援等業務	役務	H30.6.28	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	23,004,000	②	3			
76	総合政策局	平成30年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた中央アジア・東南アジア地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援業務	役務	H30.6.29	(株)野村総合研究所	16,416,000	②	2			
77	国土政策局	平成30年度G空間情報センター運用による地理空間情報の流通の円滑化及び利活用モデルの構築業務	役務	H30.4.3	(一社)社会基盤情報流通推進協議会	24,991,200	②企画競争	3			
78	国土政策局	平成30年度 スーパー・メガリージョン形成による対流促進方策に関する検討調査	役務	H30.4.10	(株)三菱総合研究所	15,390,000	②企画競争	3			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
79	国土政策局	平成30年度 国土管理の取組及び市町村の国土利用計画の策定等に関する調査	役務	H30.5.22	(株)地域総合計画研究所	9,812,880	②企画競争	2			
80	国土政策局	平成30年度 所有者の所在の把握が難しい土地の利活用・管理に関する検討調査	役務	H30.5.22	(公財)日本生態系協会	13,992,597	②企画競争	3			
81	国土政策局	国土・地域計画の策定及び推進の支援等業務	役務	H30.5.25	(一財)日本開発構想研究所	14,799,240	②企画競争	1			
82	国土政策局	平成30年度特定地域現況分析検討調査業務	役務	H30.6.1	(株)日本能率協会総合研究所	13,597,200	②企画競争	5			
83	国土政策局	平成30年度屋内外シームレスな電子地図等を活用した多様な屋内位置情報サービスの実証検討業務	役務	H30.6.20	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	39,998,880	②企画競争	1			
84	国土政策局	平成30年度 メッシュ別将来人口分布と施設立地等を踏まえた地域分析に関する調査	役務	H30.6.22	(国大)東京大学柏地区共通事務センター	4,989,600	②企画競争	2			
85	国土政策局	平成30年度雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査業務	役務	H30.6.29	(株)日本能率協会総合研究所	19,494,000	②企画競争	1			
86	土地・建設産業局	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る機器賃貸借(再リース)等	物品	H30.4.2	NECキャピタルソリューション(株)	9,210,088	①				
87	土地・建設産業局	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	役務	H30.4.2	(一財)不動産適正取引推進機構	2,095,804	①				
88	土地・建設産業局	不動産管理に関する実態把握等に係る調査検討業務	役務	H30.4.2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	11,333,044	②	2			
89	土地・建設産業局	地域の空き家等の流通モデルの構築に関する調査検討業務	役務	H30.4.2	(株)価値総合研究所	44,496,000	②	2			
90	土地・建設産業局	平成30年度 ITを活用した重要事項説明に係る社会実験検証等業務	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	2,969,449	②	1			
91	土地・建設産業局	不動産投資市場に関わる情報収集・分析業務	役務	H30.4.2	(株)ユーザベース	1,944,000	②	1			
92	土地・建設産業局	クラウドファンディング等を活用した地方創生型不動産証券化に関する調査業務	役務	H30.4.2	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	21,988,800	②	2			
93	土地・建設産業局	平成30年度外国人建設就労者受入事業に係る制度推進事業	役務	H30.4.2	(一財)国際建設技能振興機構	49,998,724	②	1			
94	土地・建設産業局	地域建設産業における多能工推進に係る課題解決に関する調査検討業務	役務	H30.4.2	(一財)建設業振興基金	57,990,745	②	1			
95	土地・建設産業局	建設業における女性技術者・技能者の入職、定着の推進支援業務	役務	H30.4.2	(一財)建設業振興基金	32,990,760	②	1			
96	土地・建設産業局	平成31年地価調査業務	役務	H30.4.2	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	56,441,880	②	1			
97	土地・建設産業局	平成30年度主要都市における高度利用地の地価分析調査業務	役務	H30.4.2	(一財)日本不動産研究所	21,999,600	②	2			
98	土地・建設産業局	平成30年法人土地・建物基本調査の実査等業務	役務	H30.4.2	(株)三菱総合研究所	649,414,800	②	1			
99	土地・建設産業局	平成30年法人土地・建物基本調査復元倍率の検討及び結果集計等業務	役務	H30.4.2	(公財)統計情報研究開発センター	14,752,800	②	1			
100	土地・建設産業局	平成30年度地方における不動産の最適化に向けた協議会等の開催業務	役務	H30.4.3	(一財)日本不動産研究所	19,974,600	②	2			
101	土地・建設産業局	平成30年度 ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策プログラムの実施支援業務	役務	H30.4.6	(株)URリンク	6,998,400	②	1			
102	土地・建設産業局	専門工事企業に関する評価制度の構築に向けた調査検討業務	役務	H30.4.11	(一財)建設産業経理研究機構	17,920,764	②	1			
103	土地・建設産業局	平成30年度土地取引情報座標付与検討業務	役務	H30.4.16	(株)ゼンリン東京営業部	12,960,000	②	1			
104	土地・建設産業局	民間発注工事における働き方改革の推進に関する調査検討業務	役務	H30.4.17	(株)建設技術研究所	30,963,600	②	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達 案件は○ を記載	公募実施 後、企画競 争へ移行し たものは○ を記載	
105	土地・建設 産業界	平成30年度 中堅・中小建設企業等のASEAN諸国への海外進出支援等業務	役務	H30.4.20	平成30年度中堅・中小建設企業等のASEAN諸国への海外進出支援等業務先端建設技術センター・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	25,920,000	②	2			
106	土地・建設 産業界	平成30年度 我が国不動産企業の国際展開支援業務	役務	H30.4.20	(一財)日本不動産研究所	5,992,239	②	1			
107	土地・建設 産業界	平成30年度不動産情報の充実に向けた検討業務	役務	H30.4.24	(一財)日本不動産研究所	35,002,800	②	3			
108	土地・建設 産業界	平成30年度建設技術者の効率的配置等に関する調査検討業務	役務	H30.4.27	(株)建設技術研究所	9,914,400	②	1			
109	土地・建設 産業界	建設業許可・経営事項審査の申請等に係る実態調査・分析業務	役務	H30.5.7	(株)三菱総合研究所	11,880,000	②	1			
110	土地・建設 産業界	建設業者における労務管理等に係る実態調査・分析業務	役務	H30.5.9	(一財)建設産業経理研究機構	29,634,336	②	1			
111	土地・建設 産業界	平成30年度入札契約適正化法等に基づく実施状況調査・各種分析業務	役務	H30.5.11	(株)建設技術研究所	12,906,000	②	1			
112	土地・建設 産業界	平成30年度入札契約改善推進事業選定・推進委員会運営業務	役務	H30.5.11	(株)建設技術研究所	15,908,400	②	1			
113	土地・建設 産業界	地籍整備プラットフォーム・オープンデータシステム構築業務	役務	H30.5.11	(株)長大 東京支社	55,620,000	②	4			
114	土地・建設 産業界	建設業における安全衛生経費の支払いの促進等に関する検討業務	役務	H30.5.15	(一財)国土技術研究センター	19,548,000	②	1			
115	土地・建設 産業界	平成30年度 ベトナムにおける我が国の土地評価制度導入パイロット事業	役務	H30.6.11	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	12,949,200	②	2			
116	土地・建設 産業界	平成30年度建設資材労働力需要実態調査業務	役務	H30.6.14	(株)アストジェイ	7,992,000	②	1			
117	土地・建設 産業界	空き地対策の推進に向けた先進事例構築推進調査	役務	H30.6.15	(株)日本能率協会総合研究所	23,857,200	②	2			
118	土地・建設 産業界	建物移転料の標準耐用年数表の見直し等検討業務	役務	H30.6.18	(一財)公共用地補償機構	6,264,000	②	1			
119	土地・建設 産業界	平成30年度 建設リサイクル制度に関する調査検討業務	役務	H30.6.18	(株)リーテム	6,924,523	②	2			
120	都市局	国際競争力強化に向けたまちづくりにおける帰宅困難者対策の実行性向上に係る検討調査	役務	H30.4.6	共同提案体 (代)(株)日建設計総合研究所 他1者	15,951,600	②企画競争	3			
121	都市局	国際競争力強化シティーセールスに資するコンテンツ情報収集等調査業務	役務	H30.4.6	(株)トータルメディア開発研究所	14,796,000	②企画競争	2			
122	都市局	国際競争力強化のための都市周遊体験型シティーセールス可能性調査業務	役務	H30.4.6	(株)トータルメディア開発研究所	14,990,400	②企画競争	1			
123	都市局	新興国における都市交通システムの海外展開に向けた調査・支援業務	役務	H30.4.2	共同提案体 (代)日本工営 (株) 他1者	15,962,400	②企画競争	1			
124	都市局	公共交通一体型都市整備に関する海外展開戦略の検討調査・支援業務	役務	H30.4.2	共同提案体 (代)(株)日建設計総合研究所 他1者	16,956,000	②企画競争	2			
125	都市局	都市計画情報の利用推進方策検討業務	役務	H30.4.2	(株)日建設計総合研究所	11,988,800	②企画競争	3			
126	都市局	集約換地等による都市機能誘導を推進するための市街地再生手法の活用方策検討業務	役務	H30.4.2	共同提案体 (代)(公社)街づくり区画整理協会 他1者	20,790,000	②企画競争	3			
127	都市局	コンパクトシティに向けた政策関連連携等における都市再生整備計画事業等の活用方策検討業務	役務	H30.4.2	(株)URリンクージ	16,956,000	②企画競争	6			
128	都市局	地域の活性化に資する既成市街地の再整備等に係る事業の実施方策検討業務	役務	H30.4.2	共同提案体 (代)(株)アール・アイ・エー 他1者	15,994,800	②企画競争	1			
129	都市局	平成30年度海外における日本庭園保全再生方策検討調査	役務	H30.4.2	(公財)都市緑化機構	39,800,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
130	都市局	北京国際園芸博覧会出展調査	役務	H30.4.2	(公財)都市緑化機構	9,950,000	②企画競争	1			
131	都市局	造園・緑化技術の海外展開に係る今後の方策に関する調査	役務	H30.4.2	(公財)都市緑化機構	9,950,000	②企画競争	1			
132	都市局	国営公園における入園料等のあり方検討業務	役務	H30.4.2	(株)プレック研究所	10,972,800	②企画競争	2			
133	都市局	地域活性化に資する景観・屋外広告物制度の活用検討調査	役務	H30.4.2	(株)アルテップ	5,918,400	②企画競争	3			
134	都市局	景観計画策定推進に関する調査	役務	H30.4.2	(株)アルテップ	9,925,200	②企画競争	3			
135	都市局	景観及び歴史まちづくりの政策評価に関する調査	役務	H30.4.2	(株)アルテップ	7,992,000	②企画競争	3			
136	都市局	魅力ある都市空間形成に向けた街路交通施策の展開に関する検討業務	役務	H30.5.10	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	24,948,000	②企画競争	4			
137	都市局	自転車等駐車場の効果的な利活用方策に関する調査検討業務	役務	H30.5.10	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	12,916,800	②企画競争	1			
138	都市局	海外における公共的な交通モードや関連機能の導入事例や柔軟な連携に係る調査検討業務	役務	H30.5.10	(一財)計量計画研究所	7,970,400	②企画競争	2			
139	都市局	自動運転技術の導入に伴う今後の都市交通施設等のあり方に関する調査検討業務	役務	H30.5.10	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会 他1者	15,940,800	②企画競争	1			
140	都市局	都市におけるICT関連先進的技術を活用したスマートシティ実証業務(国際アート・カルチャー都市スマートシティプロジェクト)	役務	H30.5.10	協議会(代)日本工営(株) 他3者	19,893,600	②企画競争	14			
141	都市局	都市におけるICT関連先進的技術を活用したスマートシティ実証業務(ICTを活用した官民連携の健康まちづくり推進プロジェクト)	役務	H30.5.10	協議会(代)(株)日建設計総合研究所 他2者	19,980,000	②企画競争	14			
142	都市局	スマートシティの推進に向けた都市行政における実現方策のあり方検討業務	役務	H30.5.10	(株)野村総合研究所	20,952,000	②企画競争	4			
143	都市局	郊外住宅団地等を対象とした自動運転技術を活用したモビリティ確保方策等検討業務	役務	H30.5.10	パシフィックコンサルタンツ(株)	20,962,800	②企画競争	3			
144	都市局	土地区画整理事業における長期化等対策検討業務	役務	H30.5.10	共同提案体(代)(株)片平新日本技研 他1者	19,818,000	②企画競争	4			
145	都市局	平成30年度「シティ・フューチャー・ギャラリー(仮称)基本構想」策定検討業務	役務	H30.5.10	PwCアドバイザリー合同会社	5,994,000	②企画競争	1			
146	都市局	都市構造の集約化による環境面の効果に関する調査検討業務(平成30年度)	役務	H30.5.16	(一財)計量計画研究所	6,998,400	②企画競争	1			
147	都市局	大規模施設周辺の交通実態等に関する調査・検討業務	役務	H30.5.10	(一財)計量計画研究所	23,976,000	②企画競争	1			
148	都市局	都市公園ストックの適正な管理・活用・更新に関する検討調査	役務	H30.5.10	日本工営(株)東京支社	11,880,000	②企画競争	3			
149	都市局	自立型の緑化施設による暑熱緩和効果に関する実証調査	役務	H30.5.10	(公財)都市緑化機構	20,984,400	②企画競争	1			
150	都市局	都市緑化の推進・緑地保全施策の実績の分析及び都市農地の保全・活用に係る今後のあり方等に関する検討調査	役務	H30.5.10	(一財)日本緑化センター	11,977,200	②企画競争	3			
151	都市局	都市におけるオープンスペースの保全・活用に向けた検討調査	役務	H30.5.10	(株)創建 東京本社	9,979,200	②企画競争	3			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達 案件は○ を記載	公募実施 後、企画競争 へ移行した ものは○ を記載	
152	都市局	民間による緑地創出の推進に向けた方策検討調査	役務	H30.5.10	(公財)都市緑化機構	19,980,000	②企画競争	2			
153	都市局	平成30年度 リスクコミュニケーションをとるための液化化ハザードマップ作成手法検討業務	役務	H30.5.14	復権調査設計(株) 東京支社	36,990,000	②企画競争	7			
154	都市局	大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査検討業務	役務	H30.6.29	共同提案体 ハジツクコンサルツ(株) 他1者	15,984,000	②企画競争	1			
155	都市局	平成30年度先進的まちづくりモデル推進調査検討業務	役務	H30.6.27	(一財)都市みらい推進機構	4,999,320	②企画競争	1			
156	都市局	平成30年度テレワーク人口実態調査等業務	役務	H30.6.29	(一財)計量計画研究所	19,990,800	②企画競争	3			
157	都市局	新たな津波防災対策の推進方策等に関する調査	役務	H30.6.27	日本工営(株) 東京支店	11,934,000	②企画競争	5			
158	都市局	都市再生の現状と将来の動向を見据えた事業環境分析調査	役務	H30.6.27	(株)野村総合研究所	12,970,800	②企画競争	3			
159	都市局	官民連携まちづくりの手法を通じた低未利用地等の利活用推進方策に関する調査・検討業務	役務	H30.6.27	(株)日建設計総合研究所	1,988,000	②企画競争	5			
160	都市局	公共空間の利活用による都市の魅力増進に向けた官民連携の現状及び普及・横展開に関する調査検討業務	役務	H30.6.27	昭和(株)	9,882,000	②企画競争	6			
161	都市局	コンパクトシティ施策の推進方針に関する検討調査	役務	H30.6.27	(株)建設技術研究所	8,985,600	②企画競争	6			
162	都市局	都市交通調査の効率化に関する検討業務	役務	H30.6.27	(一財)法人計量計画研究所	25,952,400	②企画競争	1			
163	都市局	スマートフォン等を活用した新たな都市交通調査の実践的検討業務	役務	H30.6.27	共同提案体(代)(株)福山コンサルタント他1者	27,918,000	②企画競争	1			
164	都市局	持続可能な市街地再開発事業等の推進方策検討業務	役務	H30.6.25	(株)アール・アイ・エー	9,990,000	②企画競争	2			
165	都市局	エネルギー施策と連携した持続可能なまちづくり活動のあり方に関する検討業務	役務	H30.6.27	(株)三菱総合研究所	12,960,000	②企画競争	8			
166	都市局	大規模災害発生時における被災市街地復興事業のあり方に関する調査・検討業務	役務	H30.6.27	共同提案体(代)(公社)街づくり区画整理協会 他2者	14,796,000	②企画競争	1			
167	都市局	これからの駐車場施策のあり方に関する調査検討業務	役務	H30.6.25	共同提案体(代)(一財)計量計画研究所他1者	22,993,200	②企画競争	2			
168	都市局	沿線の多様な魅力創造に向けた鉄道沿線まちづくりの推進方策に関する調査検討業務	役務	H30.6.25	(株)三菱総合研究所	11,912,400	②企画競争	5			
169	都市局	都市公園におけるユニバーサルデザインのモデル事例に関する検討調査	役務	H30.6.27	(一財)日本公演緑地協会	10,908,000	②企画競争	3			
170	都市局	都市緑化等による温室効果ガス吸収対策に関する調査	役務	H30.6.27	(公財)都市緑化機構	11,999,880	②企画競争	1			
171	都市局	平成30年度フィリピンにおける都市開発事業における都市開発事業に関する情報収集・案件形成推進調査	役務	H30.6.27	(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル	9,990,000	②企画競争	7			
172	都市局	平成30年度マレーシアにおける都市鉄道駅周辺開発の案件形成推進調査	役務	H30.6.27	(株)日本総合研究所	9,914,400	②企画競争	2			
173	都市局	平成30年度マレーシア・シンガポール高速鉄道駅周辺における土地所有及び開発利益の還元手法に関連する情報収集・検討調査	役務	H30.6.27	(株)日建設計	5,940,000	②企画競争	5			
174	水管理・国土保全局	平成30年度 諸外国における水・防災の取組の現状に関する比較分析検討業務	役務	H30.4.5	(一財)国土技術研究センター	25,812,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
175	水管理・国土保全局	平成30年度 河川行政等における情報発信方策に関する検討業務	役務	H30.4.6	(株)博報堂	19,872,000	②企画競争	1			
176	水管理・国土保全局	水辺の利活用推進広報業務	役務	H30.4.11	(株)博報堂	13,932,000	②企画競争	1			
177	水管理・国土保全局	河川における自然体験活動推進広報検討業務	役務	H30.4.12	(公財)河川財団	9,828,000	②企画競争	2			
178	水管理・国土保全局	平成30年度 防災教育及び河川教育の普及・展開に関する広報資料検討・作成業務	役務	H30.4.12	(公財)河川財団	13,543,200	②企画競争	1			
179	水管理・国土保全局	気候変動の影響を踏まえた治水計画検討業務	役務	H30.4.12	(一財)国土技術研究センター	14,985,000	②企画競争	1			
180	水管理・国土保全局	河川における技術的課題に適合した技術基準検討業務	役務	H30.4.12	(一財)国土技術研究センター	25,920,000	②企画競争	1			
181	水管理・国土保全局	下水道分野における戦略的な技術開発の実施方策検討業務	役務	H30.4.16	(公財)日本下水道新技術機構	12,927,600	②企画競争	1			
182	水管理・国土保全局	水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	役務	H30.4.18	(一財)河川情報センター	14,968,800	②企画競争	1			
183	水管理・国土保全局	平成30年度 河川行政等に関する新聞掲載業務	役務	H30.4.18	(株)電通	13,964,400	②企画競争	2			
184	水管理・国土保全局	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた首都直下地震対策の浸透に関する広報検討業務	役務	H30.4.18	復建調査設計(株)東京支社	13,932,000	②企画競争	1			
185	水管理・国土保全局	災害初動対応時における広報検討業務	役務	H30.4.18	復建調査設計(株)東京支社	9,828,000	②企画競争	2			
186	水管理・国土保全局	持続性ある実践的多自然川づくり推進のための技術検討業務	役務	H30.4.20	(公財)リバーフロント研究所	19,980,000	②企画競争	1			
187	水管理・国土保全局	土砂災害に係る河川砂防技術基準検討業務	役務	H30.4.20	(一財)砂防・地すべり技術センター	9,990,000	②企画競争	1			
188	水管理・国土保全局	河川行政等に関わる広報資料作成業務	役務	H30.4.20	(公社)日本河川協会	11,610,000	②企画競争	3			
189	水管理・国土保全局	危機管理型水位計観測マニュアル等検討業務	役務	H30.4.23	パシフィックコンサルタンツ(株)	6,836,400	②企画競争	2			
190	水管理・国土保全局	平成30年度 水害リスク評価手法検討業務	役務	H30.4.24	(一財)国土技術研究センター	14,988,240	②企画競争	1			
191	水管理・国土保全局	平成30年度 防災協働対話を活用した海外の防災課題解決検討業務	役務	H30.4.24	国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	21,384,000	②企画競争	1			
192	水管理・国土保全局	平成30年度 海外の水関連災害等の調査・分析及び情報発信検討業務	役務	H30.4.24	国際建設技術協会・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	19,818,000	②企画競争	1			
193	水管理・国土保全局	下水汚泥利活用に係る調査検討業務	役務	H30.4.26	(株)建設技術研究所	9,968,400	②企画競争	1			
194	水管理・国土保全局	平成30年度 河川に係る活動に関する広報企画業務	役務	H30.4.26	(公社)日本河川協会	27,864,000	②企画競争	1	○		
195	水管理・国土保全局	下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務	役務	H30.4.27	下水道施設のエネルギー拠点化案件形成支援業務(株)三菱総合研究所・(公財)日本下水道新技術機構共同提案体	13,999,998	②企画競争	1			
196	水管理・国土保全局	下水処理場におけるエネルギー最適化検討業務	役務	H30.5.7	(公財)日本下水道新技術機構	9,968,400	②企画競争	1			
197	水管理・国土保全局	水の再利用及び雨水管理に係る国際標準化推進検討業務	役務	H30.5.7	日本水工設計(株)	15,984,000	②企画競争	1			
198	水管理・国土保全局	合流式下水道等の長期的な改善に関する検討業務	役務	H30.5.7	日本水工設計(株)	9,936,000	②企画競争	3			
199	水管理・国土保全局	下水道の市民科学を活用した市民連携方策検討業務	役務	H30.5.8	国際航業(株)東京支店	12,960,000	②企画競争	1			
200	水管理・国土保全局	水・物質循環促進方策検討業務	役務	H30.5.8	(株)建設技術研究所	14,979,600	②企画競争	1			
201	水管理・国土保全局	浸水情報等の観測情報の施設整備への利活用方策検討業務	役務	H30.5.8	(公財)日本下水道新技術機構・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同提案体	9,936,000	②企画競争	2			
202	水管理・国土保全局	内水氾濫危険情報発信に係る導入促進方策検討業務	役務	H30.5.8	(公財)日本下水道新技術機構	11,988,000	②企画競争	2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達 案件は○ を記載	公募実施 後、企画競争 へ移行した ものは○ を記載	
203	水管理・国土保全局	河川管理施設の気候変動に関する適応方策検討業務	役務	H30.5.9	(一財)国土技術研究センター	9,975,960	②企画競争	1			
204	水管理・国土保全局	下水道を核とした地域活性化方策検討業務	役務	H30.5.9	(株)日水コン東京支所	7,992,000	②企画競争	3			
205	水管理・国土保全局	下水道による都市浸水対策の重点化方策検討業務	役務	H30.5.9	日水コン・東京設計事務所共同提案体	11,988,000	②企画競争	2			
206	水管理・国土保全局	新たな流域別下水道整備総合計画制度に関する検討業務	役務	H30.5.9	(株)日水コン東京支所	39,301,200	②企画競争	2			
207	水管理・国土保全局	雨天時における分流式下水道の放流水質等に係る検討業務	役務	H30.5.9	日水コン・NJS共同提案体	39,992,400	②企画競争	1			
208	水管理・国土保全局	安定的な水質管理に向けた下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討業務	役務	H30.5.11	日本下水道事業団・日本水工設計株式会社共同提案体	17,938,800	②企画競争	2			
209	水管理・国土保全局	大規模構造物に係る技術基準等検討業務	役務	H30.5.11	(一財)ダム技術センター	39,528,000	②企画競争	1			
210	水管理・国土保全局	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	役務	H30.5.11	日本下水道事業団	19,602,000	②企画競争	1			
211	水管理・国土保全局	下水道分野の建設工事(新增設)における下水道BIM/CIM導入モデル事業実施業務	役務	H30.5.11	日本下水道事業団・株式会社NJS共同提案体	11,901,600	②企画競争	1			
212	水管理・国土保全局	下水道分野の機械・電気改築工事における下水道BIM/CIM導入モデル事業実施業務	役務	H30.5.11	日本下水道事業団・日本水工設計株式会社共同提案体	7,905,600	②企画競争	1			
213	水管理・国土保全局	下水道分野におけるアセットマネジメントに関する人材育成業務	役務	H30.5.15	日本下水道事業団	35,964,000	②企画競争	1			
214	水管理・国土保全局	火山噴火時における下水道事業への影響検討業務	役務	H30.5.15	(公財)日本下水道新技術機構	2,980,800	②企画競争	2			
215	水管理・国土保全局	下水道分野における行政界を越えた広域連携事業導入のための方策検討業務	役務	H30.5.17	日水コン・NJS・横浜フオーター共同提案体	14,979,600	②企画競争	2			
216	水管理・国土保全局	下水道事業に関する広域化・共同化計画検討業務	役務	H30.5.18	NJS・日水コン共同提案体	29,970,000	②企画競争	2			
217	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	北海道	350,000	①競争性のない 随意契約	-			
218	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	青森県	201,000	①競争性のない 随意契約	-			
219	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	岩手県	287,000	①競争性のない 随意契約	-			
220	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	宮城県	265,000	①競争性のない 随意契約	-			
221	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	秋田県	241,000	①競争性のない 随意契約	-			
222	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	山形県	221,000	①競争性のない 随意契約	-			
223	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	福島県	109,000	①競争性のない 随意契約	-			
224	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	茨城県	257,000	①競争性のない 随意契約	-			
225	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	栃木県	192,000	①競争性のない 随意契約	-			
226	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	群馬県	103,000	①競争性のない 随意契約	-			
227	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	埼玉県	380,000	①競争性のない 随意契約	-			
228	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	千葉県	324,000	①競争性のない 随意契約	-			
229	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	東京都	220,000	①競争性のない 随意契約	-			
230	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	神奈川県	169,000	①競争性のない 随意契約	-			
231	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	新潟県	359,000	①競争性のない 随意契約	-			
232	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	富山県	110,000	①競争性のない 随意契約	-			
233	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	石川県	133,000	①競争性のない 随意契約	-			
234	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	福井県	103,000	①競争性のない 随意契約	-			
235	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	山梨県	80,000	①競争性のない 随意契約	-			



番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
236	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	長野県	220,000	①競争性のない随意契約	-			
237	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	岐阜県	137,000	①競争性のない随意契約	-			
238	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	静岡県	231,000	①競争性のない随意契約	-			
239	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	愛知県	371,000	①競争性のない随意契約	-			
240	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	三重県	202,000	①競争性のない随意契約	-			
241	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	滋賀県	183,000	①競争性のない随意契約	-			
242	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	京都府	451,000	①競争性のない随意契約	-			
243	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	大阪府	332,000	①競争性のない随意契約	-			
244	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	兵庫県	324,000	①競争性のない随意契約	-			
245	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	奈良県	152,000	①競争性のない随意契約	-			
246	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	和歌山県	199,000	①競争性のない随意契約	-			
247	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	鳥取県	100,000	①競争性のない随意契約	-			
248	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	島根県	261,000	①競争性のない随意契約	-			
249	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	岡山県	217,000	①競争性のない随意契約	-			
250	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	広島県	345,000	①競争性のない随意契約	-			
251	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	山口県	234,000	①競争性のない随意契約	-			
252	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	徳島県	289,000	①競争性のない随意契約	-			
253	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	香川県	115,000	①競争性のない随意契約	-			
254	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	愛媛県	179,000	①競争性のない随意契約	-			
255	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	高知県	221,000	①競争性のない随意契約	-			
256	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	福岡県	445,000	①競争性のない随意契約	-			
257	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	佐賀県	131,000	①競争性のない随意契約	-			
258	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	長崎県	184,000	①競争性のない随意契約	-			
259	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	熊本県	359,000	①競争性のない随意契約	-			
260	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	大分県	231,000	①競争性のない随意契約	-			
261	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	宮崎県	163,000	①競争性のない随意契約	-			
262	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	鹿児島県	207,000	①競争性のない随意契約	-			
263	水管理・国土保全局	平成30年水害統計調査委託業務	役務	H30.5.18	沖縄県	128,000	①競争性のない随意契約	-			
264	水管理・国土保全局	下水道事業における今後の補助体系のあり方検討に向けた基礎調査業務	役務	H30.5.23	日本水工設計株式会社・合同会社経済研究所共同提案体	19,980,000	②企画競争	1			
265	水管理・国土保全局	諸外国における効率的な下水道事業に係る調査検討業務	役務	H30.5.23	新日本有限責任監査法人	19,908,720	②企画競争	4			
266	水管理・国土保全局	平成30年度下水道事業における公共施設等運営事業等の案件形成に関する方策検討業務	役務	H30.5.25	PwCアドバイザー合同会社	37,999,800	②企画競争	1			
267	水管理・国土保全局	下水道分野の海外ビジネス展開に係る基礎調査・戦略検討業務	役務	H30.6.19	下水道分野の海外ビジネス展開に係る基礎調査・戦略検討業務 三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	5,994,000	②企画競争	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
268	水管理・国土保全局	下水道分野の海外展開の促進に向けた国内外の連携強化方策等検討業務	役務	H30.6.19	下水道分野の海外展開の促進に向けた国内外の連携強化方策等検討業務 三菱総合研究所・下水道事業支援センター共同提案体	32,940,000	②企画競争	1			
269	水管理・国土保全局	下水道事業における官民連携事業の海外事例の調査及び公共施設等運営事業のガイドラインの改定に関する検討業務	役務	H30.6.22	新日本有限責任監査法人	14,981,760	②企画競争	2			
270	水管理・国土保全局	かわまちづくりの推進に係る広報業務	役務	H30.6.28	(株)博報堂	7,992,000	②企画競争	1			
271	水管理・国土保全局	水辺の利活用の取組支援に関する調査・分析業務	役務	H30.6.28	(株)博報堂	20,088,000	②企画競争	3			
272	水管理・国土保全局	下水道管渠長寿命化のPFI事業実施に係る検討業務	役務	H30.6.28	中日本建設コンサルタント株式会社・有限責任監査法人 トーマツ共同提案体	14,904,000	②企画競争	4			
273	水資源部	平成30年度渇水リスク評価等に関する調査検討業務	役務	H30.6.1	国土技術研究センター・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	7,999,560	②企画競争	1			
274	水資源部	平成30年度都市用水使用量の動向等に関する調査業務	役務	H30.6.18	(株)建設技術研究所東京本社	20,941,200	②企画競争	2			
275	道路局	道路交通情報に関する業務	役務	H30.4.2	(公財)日本道路交通情報センター	218,439,000	①				委託
276	道路局	平成30年度 道路政策の方向性の検討に資する各種論調等の調査・分析業務	役務	H30.4.2	(株)博報堂	45,003,600	②	1			
277	道路局	平成30年度 自転車活用の総合的かつ計画的な推進に関する検討業務	役務	H30.4.12	ドーコン・計量計画研究所共同提案体	19,710,000	②	1			
278	道路局	平成30年度 官民連携による無電柱化の推進に関する検討業務	役務	H30.4.12	(一財)日本みち研究所	9,774,000	②	1			
279	道路局	平成30年度 立体道路制度を推進するための調査検討業務	役務	H30.4.17	日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同提案体	14,958,000	②	1			
280	道路局	平成30年度 自転車の活用推進に関する広報業務	役務	H30.4.16	(株)電通	29,997,000	②	2			
281	道路局	平成30年度 景観に配慮した道路空間の形成・道路のデザインに関する調査検討業務	役務	H30.4.19	(一財)日本みち研究所	19,764,000	②	1			
282	道路局	平成30年度 無電柱化の推進に係る広報広聴業務	役務	H30.4.19	(株)博報堂	19,990,800	②	3			
283	道路局	平成30年度 駅周辺等における歩行空間のユニバーサルデザイン化の推進に関する検討業務	役務	H30.4.24	(一財)国土技術研究センター	17,928,000	②	1			
284	道路局	特殊車両の通行許可に係る適正化検討業務	役務	H30.4.26	(株)オリエンタルコンサルタンツ	29,700,000	②	2			
285	道路局	大型車両の適正かつ安全な走行に向けた効果的な啓発手法の検討業務	役務	H30.4.26	(公財)日本道路交通情報センター	4,957,200	②	1			
286	道路局	平成30年度 無電柱化の多様な推進方策に関する検討業務	役務	H30.4.26	パンフィックコンサルタンツ・日本総合研究所共同提案体	19,872,000	②	1			
287	道路局	道路の設置・管理等に関する訴訟リスク管理に関する調査検討業務	役務	H30.5.1	(一財)日本みち研究所	15,930,000	②	1			
288	道路局	重要物流道路のネットワーク構築に向けた検討業務	役務	H30.5.15	(一財)国土技術研究センター	29,916,000	②	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
289	道路局	自動運転を含むITS分野の国際協調・展開支援業務	役務	H30.5.15	自動運転を含むITS分野の国際協調・展開支援業務共同提案体	19,947,600	②	1			
290	道路局	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・検討業務	役務	H30.6.5	高速道路料金施策の効果・影響関連データの整理・検討業務 日本能率協会総合研究所・三菱総合研究所・三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同提案体	29,980,800	②	1			
291	道路局	高速道路料金施策の効果検証業務	役務	H30.5.24	高速道路料金施策の効果検証業務 計量計画研究所・社会システム・地域未来研究所共同提案体	24,969,600	②	1			
292	道路局	高速道路に関する交通関連データの整理・検討業務	役務	H30.6.5	(株)公共計画研究所	19,990,800	②	2			
293	道路局	大都市圏における高速道路を賢く使うための料金体系に関する調査検討業務	役務	H30.5.24	大都市圏における高速道路を賢く使うための料金体系に関する調査検討業務 地域未来研究所・計量計画研究所共同提案体	14,914,800	②	1			
294	道路局	首都圏における高速道路を賢く使うための料金体系に関する調査検討業務	役務	H30.5.24	(一財)計量計画研究所	14,990,400	②	1			
295	道路局	平成30年度 道路附属物の効率的な維持管理手法に関する検討業務	役務	H30.5.17	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	10,746,000	②	1			
296	道路局	平成30年度 ビッグデータを活用した生活道路における交通安全対策及び効果検証に関する検討業務	役務	H30.5.17	(株)公共計画研究所	12,960,000	②	2			
297	道路局	平成30年度 ビッグデータを活用した幹線道路における交通安全対策及び効果検証に関する検討業務	役務	H30.5.17	パンフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	13,932,000	②	1			
298	道路局	平成30年度 道路附属物点検情報を活用したメンテナンスに係る分析業務	役務	H30.5.17	(一財)日本みち研究所	8,964,000	②	1			
299	道路局	中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスに関する検討業務	役務	H30.5.10	中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービスに関する検討業務 パンフィックコンサルタンツ・道路新産業開発機構共同提案体	29,916,000	②	5			
300	道路局	重要物流道路における国際海上コンテナ車等の通行円滑化に向けた調査検討業務	役務	H30.5.17	(一財)計量計画研究所	20,984,400	②	1			
301	道路局	特殊車両通行許可の迅速化のための道路情報収集及び調査表作成業務	役務	H30.5.17	(株)建設技術研究所	72,954,000	②	1			
302	道路局	高速道路における逆走対策検討業務	役務	H30.5.29	高速道路における逆走対策検討業務 オリエンタルコンサルタンツ・道路新産業開発機構共同提案体	34,992,000	②	1			
303	道路局	高速道路の安全対策検討業務	役務	H30.5.24	高速道路の安全対策検討業務 計量計画研究所・道路計画共同提案体	24,969,600	②	1			
304	道路局	将来の交通需要予測の精度向上に向けた検討業務	役務	H30.5.29	(一財)計量計画研究所	19,936,800	②	2			
305	道路局	ICTやビッグデータを活用した新たな道路交通調査に関する検討業務	役務	H30.5.29	(一財)計量計画研究所	19,980,000	②	2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
306	道路局	道路交通の円滑化に向けた交通動向把握・分析業務	役務	H30.5.29	道路交通の円滑化に向けた交通動向把握・分析業務 国土技術研究センター・社会システム共同提案体	19,872,000	②	3			
307	道路局	平成30年度 道路メンテナンス年報等の作成に向けたデータ整理・分析業務	役務	H30.5.29	平成30年度 道路メンテナンス年報等の作成に向けたデータ整理・分析業務 JBE C・日本みち研究所共同提案体	39,852,000	②	1			
308	道路局	平成30年度 個別施設計画の策定に関する分析検討業務	役務	H30.5.30	平成30年度 個別施設計画の策定に関する分析検討業務 パンフィックコンサルタンツ・国際航業共同提案体	24,516,000	②	2			
309	道路局	ITS普及拡大に向けた効果的な広報広聴活動の検討・実施業務	役務	H30.5.30	(株)博報堂	34,981,200	②	1			
310	道路局	ITS・自動運転施策に関する情報発信のための広報ツール等制作及び展示等企画・運営支援業務	役務	H30.5.31	(株)電通	59,972,400	②	2			
311	道路局	北米の道路政策等に関する調査業務	役務	H30.5.30	北米の道路政策等に関する調査業務 公共計画研究所 インターナショナルアクセスコーポレーション共同提案体	24,915,600	②	1			
312	道路局	欧州諸国の道路政策等に関する調査業務	役務	H30.5.30	(株)公共計画研究所	9,957,600	②	1			
313	道路局	国際機関(道路関係)の動向に関する調査業務	役務	H30.5.31	(一財)計量計画研究所	11,880,000	②	1			
314	道路局	道路分野の海外展開等に係る広報支援業務	役務	H30.5.30	(株)公共計画研究所	9,957,600	②	1			
315	道路局	平成30年度 交通安全対策(物理的デバイス等)に関する検討業務	役務	H30.6.5	(一財)国土技術研究センター	16,956,000	②	1			
316	道路局	プローブ情報の収集精度確保にかかる運用体制等検討業務	役務	H30.6.6	(一財)道路新産業開発機構	14,882,400	②	1			
317	道路局	ETC2.0の情報収集・提供機能の高度化等に向けた検討業務	役務	H30.6.6	(株)長大 東京支社	19,926,000	②	2			
318	道路局	平成30年度 今後の大規模災害等に備えた道路管理のあり方に関する検討業務	役務	H30.6.11	中央復建コンサルタンツ(株) 東京本社	29,916,000	②	1			
319	道路局	平成30年度 道路土工構造物データベースを活用した効率的な道路管理に関する検討業務	役務	H30.6.12	平成30年度 道路土工構造物データベースを活用した効率的な道路管理に関する検討業務 土木研究センター・日本みち研究所共同提案体	9,720,000	②	1			
320	道路局	平成30年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	役務	H30.6.11	(株)建設技術研究所	27,896,400	②	2			
321	道路局	平成30年度 自転車利用環境向上のためのWeb地図のあり方に関する検討業務	役務	H30.6.11	平成30年度 自転車利用環境向上のためのWeb地図のあり方に関する検討業務 日本みち研究所・ドール共同提案体	9,990,000	②	2			
322	道路局	平成30年度 路上における自転車利用環境の向上に関する検討業務	役務	H30.6.12	パンフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	14,796,000	②	2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達 案件は○ を記載	公募実施 後、企画競争 へ移行したものは○ を記載	
323	道路局	平成30年度 点検・診断等の質・効率の向上に関する検討業務	役務	H30.6.11	平成30年度点検・診断等の質・効率の向上に関する検討業務 橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同提案体	16,956,000	②	2			
324	道路局	平成30年度 舗装等の状況を踏まえた維持管理の効率化に関する検討業務	役務	H30.6.11	(一財)国土技術研究センター	26,676,000	②	4			
325	道路局	平成30年度 道路協力団体等との連携の推進に係る調査検討業務	役務	H30.6.13	平成30年度道路協力団体等との連携の推進に係る調査検討業務 日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同提案体	19,764,000	②	1			
326	道路局	平成30年度 「道の駅」政策企画補助等業務	役務	H30.6.18	平成30年度「道の駅」政策企画補助等業務 日本みち研究所・オリエンタルコンサルタント共同提案体	37,476,000	②	1			
327	道路局	平成30年度 道路の先進的な活用に関する調査検討業務	役務	H30.6.20	(一財)国土技術研究センター	10,152,000	②	1			
328	道路局	平成30年度 街路樹の適切な維持管理に関する調査検討業務	役務	H30.6.20	(一財)日本緑化センター	15,973,200	②	2			
329	道路局	平成30年度 道路における多様な主体との連携による地域活性化に関する調査検討業務	役務	H30.6.20	平成30年度道路における多様な主体との連携による地域活性化に関する調査検討業務 日本みち研究所・建設環境研究所共同提案体	10,800,000	②	2			
330	道路局	平成30年度 事業用自動車等に係る交通事故分析及び交通事故リスク評価による交通安全対策検討業務	役務	H30.6.20	(公財)交通事故総合分析センター	24,948,000	①				
331	道路局	危険物積載車両のエスコート検討業務	役務	H30.6.21	(株)建設技術研究所	14,925,600	②	1			
332	道路局	高規格幹線道路等の現状に関する調査・分析業務	役務	H30.6.26	(株)公共計画研究所	19,990,800	②	3			
333	道路局	平成30年度 ICT・AI等を活用した渋滞対策に関する検討業務	役務	H30.6.26	(一財)国土技術研究センター	29,646,000	②	1			
334	道路局	平成30年度 観光地とゲートウェイにおける道路施策に関する調査検討業務	役務	H30.6.26	平成30年度観光地とゲートウェイにおける道路施策に関する調査検討業務 日本みち研究所・建設環境研究所共同提案体	9,774,000	②	1			
335	道路局	大規模施設立地に対する道路交通アセスメント手法に関する検討業務	役務	H30.6.28	(一財)計量計画研究所	29,948,400	②	2			
336	道路局	交通量配分手法に関する検討業務	役務	H30.6.28	社会システム(株)	16,956,000	②	1			
337	道路局	モーダルコネク(交通モード間の接続)の推進に向けた検討業務	役務	H30.6.28	(一財)道路新産業開発機構	14,958,000	②	2			
338	道路局	諸外国におけるエアライニングを中心とした貨物車交通施策に関する調査検討業務	役務	H30.6.26	(株)公共計画研究所	11,955,600	②	2			
339	道路局	平成30年度 多様なニーズに対応した道路空間利活用のあり方等に関する調査検討業務	役務	H30.6.28	(株)公共計画研究所	16,999,200	②	1			
340	道路局	近年の社会経済状況の変化を踏まえた自動車の保有・利用の動向分析業務	役務	H30.6.28	(株)公共計画研究所	16,794,000	②	2			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない 随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・ 公募の場合 の応募者数	政府調達 案件は○ を記載	公募実施 後、企画競争 へ移行した ものは○ を記載	
341	住宅局	平成30年住生活総合調査の実施業務	役務	H30.4.2	ランドブレイン(株)	149,979,600	②企画競争	1			
342	住宅局	平成30年度新たな形態の遊戯施設の安全性確保に必要な規制のあり方に関する調査検討業務	役務	H30.4.17	(一財)日本建築設備・昇降機センター	4,990,120	②企画競争	1			
343	住宅局	防災拠点等となる既存建築物に係る大地震時の機能継続確保のあり方に関する検討業務	物品	H30.4.6	(株)アルテップ	8,499,600	②企画競争	1			
344	住宅局	密集市街地の整備改善・評価基準に関する検討調査業務	役務	H30.4.2	(株)アルテップ	11,988,000	②企画競争	3			
345	住宅局	住宅団地の官民連携による再生方策検討調査業務	役務	H30.4.2	(株)アルテップ	4,989,600	②企画競争	1			
346	住宅局	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	役務	H30.4.2	(株)環境管理センター	13,500,000	②企画競争	2			
347	住宅局	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの検討・構築等	役務	H30.4.17	スリーハンズ(株)	22,491,000	②企画競争	2			
348	住宅局	高齢者向け住宅のガイドラインに関する検討業務	物品	H30.4.20	(株)市浦ハウジング&プランニング	12,981,600	②企画競争	1			
349	住宅局	新たな住宅セーフティネット制度の効果的な活用方策に係る検討調査	役務	H30.4.17	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	9,968,400	②企画競争	3			
350	住宅局	地域住生活まちづくりモデルに関する調査・検討業務	物品	H30.4.2	森ビル都市企画(株)	29,991,600	②企画競争	1			
351	住宅局	住宅政策及び住宅税制等に関する国際比較検討業務	役務	H30.4.20	(株)ニッセイ基礎研究所	19,666,800	②企画競争	3			
352	住宅局	長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討業務	役務	H30.5.17	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	10,319,400	②企画競争	2			
353	住宅局	住宅団地(団地型マンション)の再生に資する事業手法及び支援方策の策定及びモデル検討業務	物品	H30.6.4	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	19,958,400	②企画競争	1			
354	住宅局	地域の特性に応じた立地規制等を可能とするための円滑な手続き手法に係る支援調査	役務	H30.5.18	(株)アルテップ	8,694,000	②企画競争	3			
355	住宅局	マンション総合調査等に関する調査検討業務	役務	H30.6.6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	22,860,000	②企画競争	2			
356	住宅局	地方公共団体等が実施する空き家対策及びその手続き等の検討調査	物品	H30.6.14	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	10,000,000	②企画競争	6			
357	住宅局	民間賃貸住宅の計画的維持管理促進のための長期修繕委託方式の導入等に関する調査検討業務	役務	H30.6.7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	10,000,000	②企画競争	1			
358	住宅局	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	役務	H30.6.14	(一社)建築・住宅国際機構	9,909,000	②企画競争	1			
359	住宅局	建築基準の国際規格に対する整合調査	物品	H30.6.14	(一社)建築・住宅国際機構	7,900,200	②企画競争	1			
360	住宅局	公営住宅整備における標準建設費に係る実態把握・検討調査	物品	H30.6.14	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	15,984,000	②企画競争	2			
361	自動車局	地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供【単価契約】	役務	H30.4.2	地方公共団体情報システム機構	1,075,030	①競争性のない 随意契約	-			
362	自動車局	自動車検査登録印紙の製造【単価契約】	物品	H30.4.2	(独)国立印刷局	64,619,445	①競争性のない 随意契約	-			
363	自動車局	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	役務	H30.4.2	(公財)交通事故総合分析センター	65,990,000	③公募	1			
364	港湾局	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	役務	H30.4.2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	269,611,524	③公募	1			
365	港湾局	港湾の施設の技術上の基準の性能調査方法に係る基礎的研究委託	役務	H30.4.2	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	239,537,974	③公募	1			
366	港湾局	NACCS(海上入出港業務)利用	役務	H30.4.2	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	201,018,412	①競争性のない 随意契約	-	○		
367	港湾局	油回収船にかかる漂流油制御技術の開発等研究委託	役務	H30.5.8	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	19,976,778	③公募	1			

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	随意契約の種別				備考
							①競争性のない随意契約 ②企画競争 ③公募 ④その他	企画競争・公募の場合の応募者数	政府調達案件は○を記載	公募実施後、企画競争へ移行したものは○を記載	
368	港湾局	中長期的な港湾政策の深化に向けた調査・検討業務	役務	H30.4.19	(公社)日本港湾協会	29,916,000	②企画競争	1			
369	港湾局	プレジャーボート放置艇の適正管理及び利用環境改善に向けた検討業務	役務	H30.6.28	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	11,005,200	②企画競争	1			
370	北海道局	民族共生象徴空間の開業準備に関する委託業務	役務	H30.4.2	(公財)アイヌ民族文化財団	505,212,000	①競争性のない随意契約				
371	観光庁	産学連携による観光産業の経営人材育成に関する業務	役務	H30.4.2	(株)日本経済新聞社	143,566,000	②企画競争	1			
372	観光庁	産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務	役務	H30.4.2	(国大)小樽商科大学	85,000,000	②企画競争	2			
373	観光庁	広域周遊観光促進のための「DMOネット」活用推進事業	役務	H30.4.2	(公社)日本観光振興協会	10,000,000	②企画競争	1			
374	観光庁	旅行・観光消費動向調査(平成30年1-3月期分)の実施に係る業務	役務	H30.4.2	(株)インテージリサーチ	23,760,000	①競争性のない随意契約	-			
375	観光庁	インターネット情報配信サービス「iJAMP」による情報提供	役務	H30.4.2	(株)時事通信社	4,665,600	①競争性のない随意契約	-			
376	観光庁	ユニバーサルツーリズムの促進業務	役務	H30.4.18	(株)オリエンタルコンサルタンツ	13,986,000	②企画競争	1			
377	観光庁	宿泊業の生産性向上推進事業	役務	H30.5.25	(公社)日本生産性本部	99,998,582	②企画競争	4			
378	観光庁	地域観光資源の多言語解説整備支援等業務事業	役務	H30.5.28	(株)JTB	298,941,027	②企画競争	2			
379	観光庁	地域観光統計の作成に係る検討業務	役務	H30.6.18	(公財)日本交通公社	17,996,122	②企画競争	2			
380	観光庁	宿泊施設の情報開示促進による旅館利用向上を図る業務	役務	H30.6.18	PwCコンサルティング(同)	29,933,280	②企画競争	4			
381	観光庁	最先端観光コンテンツインキュベーター事業	役務	H30.6.29	有限責任監査法人トーマツ	449,408,304	②企画競争	2			
382	観光庁	宿泊施設の地域連携推進事業に関する業務	役務	H30.6.29	(株)近畿日本ツーリスト首都圏	35,991,960	②企画競争	4			
383	観光庁	マーケティング機能高度化支援事業	役務	H30.6.29	ニューソリューションホールディングス(株)	14,912,364	②企画競争	1			

注1:「随意契約の種別欄」の④その他は、緊急随意契約、有利随意契約、不落随意契約に区分し、備考欄に記載すること。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

# 物品及び役務に係る一般競争契約一覧表

17,913,078,335

(期間 平成30年4月1日～平成30年6月30日)

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
1	大臣官房会計課	非常用食料等(単価契約)	物品	H30.4.2	櫻護謨(株)	22,561,315	29,440,454	76.63%	1	○	会計課
2	大臣官房会計課	国土交通本省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入(単価契約)	物品	H30.4.2	キャンノンマーケティングジャパン(株)	309,504,402	380,244,240	81.40%	1	○	会計課
3	大臣官房会計課	複写機用再生紙購入(単価契約)	物品	H30.4.2	富士ゼロックス(株)	76,114,024	126,003,959	60.41%	3	○	会計課
4	大臣官房会計課	定期刊行物(雑誌)の購入	物品	H30.4.2	(株)島田書店	3,225,471	3,255,471	99.08%	1		会計課
5	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館及び国土交通大学校(小平本校・柏研修センター)で使用する電気	物品	H30.4.2	東京電力エナジーパートナー(株)	172,382,124	225,690,925	76.38%	3	○	庁舎管理室 国土交通大学校 柏研修センター
6	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館で使用するガス	物品	H30.4.2	東京ガス(株)	14,669,285	15,027,968	97.61%	1		庁舎管理室
7	大臣官房会計課	国土交通省メールマガジン配信に関する機器等の保守業務	役務	H30.4.2	(株)NTTデータ	1,512,000	1,586,088	95.33%	1		会計課
8	大臣官房会計課	社会資本整備総合交付金システムサービス提供及び運用・保守業務	役務	H30.4.2	(株)NTTデータ	128,544,840	129,416,400	99.33%	1	○	会計課
9	大臣官房会計課	平成29年度国土交通白書に係るデザイン・印刷及びウェブページコンテンツ等作成並びに英文化作成(翻訳)業務	役務	H30.4.2	日経印刷(株)	7,884,000	7,928,032	99.44%	1		総合政策局
10	大臣官房会計課	ADAMS II 連携用CRMSマスタGWサーバの運用管理及び保守等に関する業務	役務	H30.4.2	日本電気(株)	9,846,360	9,847,062	99.99%	1		会計課
11	大臣官房会計課	健康管理システムの保守	役務	H30.4.2	(株)リコー	1,617,840	1,941,408	83.33%	1		福利厚生課
12	大臣官房会計課	平成30年度こころの健康相談業務	役務	H30.4.2	(株)フィスメック	1,788,635	2,710,020	66.00%	1		福利厚生課
13	大臣官房会計課	通信設備保守等業務	役務	H30.4.2	(株)ケーネス	71,496,000	73,040,400	97.89%	1	○	技術調査課
14	大臣官房会計課	衛星通信回線の利用	役務	H30.4.2	スカパーJSAT(株)	438,970,224	439,970,400	99.77%	1		技術調査課
15	大臣官房会計課	うがい器点検及びうがい液の注入(単価契約)	役務	H30.4.2	東京サラヤ(株)	2,572,300	2,572,300	100.00%	1		福利厚生課
16	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館ごみ処理等業務(単価契約)	役務	H30.4.2	(株)広陽サービス	15,662,160	15,782,400	99.24%	1		庁舎管理室
17	大臣官房会計課	会計事務処理業務に係る派遣業務(単価契約)	役務	H30.4.2	(株)ネオキャリア	19,258,272	27,789,324	69.30%	2		会計課
18	大臣官房会計課	平成30年度健康診断(単価契約)	役務	H30.4.2	(一財)産業保健研究財団	27,872,802	29,914,495	93.17%	1		福利厚生課
19	大臣官房会計課	中央合同庁舎第3号館等施設管理業務(第2回変更)	役務	H30.4.2	(株)シミズ・ビルライフケア	17,496,000	17,496,000	100.00%	1		(変更契約) 庁舎管理室
20	大臣官房会計課	執務室レイアウト変更に伴う机及びロッカー等の移設作業(道路局国庫・防災課・環境安全課)	役務	H30.4.13	ニッコンムービング(株)	3,855,600	6,141,502	62.78%	4		道路局
21	大臣官房会計課	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第二十條の規定に基づく公聴会開催の公告業務(近畿圏)	役務	H30.5.29	(株)読売エージェンシー	3,161,190	3,655,152	86.49%	2		都市局
22	大臣官房会計課	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第二十條の規定に基づく公聴会開催の公告業務(首都圏)	役務	H30.5.30	(株)読売エージェンシー	9,204,969	10,850,976	84.83%	2		都市局
23	大臣官房会計課	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第二十條の規定に基づく公聴会開催の公告業務(中部圏)	役務	H30.5.30	(株)三和広告社	2,806,911	4,466,880	62.84%	2		都市局
24	大臣官房会計課	国土交通省土地・建設産業局執務室間仕切り工事及びレイアウト変更等業務	役務	H30.6.1	(株)ジョイフル	13,500,000	14,507,121	93.06%	3		土地・建設産業局
25	大臣官房会計課	電子契約システム(工事・業務)の運用及びアプリケーションプログラム保守(第1回変更)	役務	H30.6.4	(株)NTTデータ	11,212,560	11,315,000	99.09%	1		(変更契約) 地方課
26	大臣官房会計課	交付金事務処理業務(単価契約)	役務	H30.6.15	シェアリングテクノロジー(株)	1,386,072	1,897,780	73.04%	4		会計課
27	大臣官房会計課	平成30年度 国土政策に関する調査検討のための研究会開催業務	役務	H30.6.28	(株)オーエムシー	1,328,400	3,136,320	42.36%	4		国土政策局
28	大臣官房会計課(情報政策本部)	光学式文字読取装置機器買貸及び保守	役務	H30.4.2	東芝デジタルソリューションズ(株)	10,972,800	11,122,887	98.65%	1		
29	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設工事施工統計調査票の印刷・梱包及び発送、並びに建設工事施工統計調査「記入の手引き」外3点に係る印刷・梱包及び発送	役務	H30.4.2	(株)コムラ	6,390,360	8,452,359	75.60%	3		
30	大臣官房会計課(自動車局)	運送事業者監査総合情報システムの保守業務	役務	H30.4.2	東芝デジタルソリューションズ(株)	3,499,200	3,638,455	96.17%	1		
31	大臣官房会計課(情報政策本部)	建設関係統計調査電子申請個別システムサーバ保守等業務	役務	H30.4.2	日本システム(株)	1,944,000	2,299,330	84.55%	1		
32	大臣官房会計課(人事課)	平成30年春の勲章伝達式及び褒章伝達式に係る業務	役務	H30.4.2	近畿日本ツーリスト(株)第5営業支店	8,868,560	10,137,960	87.48%	1		
33	大臣官房会計課(広報課)	情報公開及び広聴事務補助業務	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー・シー	2,612,560	4,768,038	54.79%	2		
34	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通省総合政策局行政情報化推進課が所管する情報システムに対する支援業務	役務	H30.4.2	(株)インターネットイニシアティブ	37,584,000	38,467,410	97.70%	1	○	
35	大臣官房会計課(総合政策局)	危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備	役務	H30.4.2	(一財)ラデオブレス	12,700,800	12,700,800	100.00%	1		
36	大臣官房会計課(人事課)	木杯3組の購入【単価契約】	物品	H30.4.2	(株)サンポー	6,612,840	6,991,920	94.58%	1		



番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
37	大臣官房会計課(広報課)	国土交通省ウェブサイトアクセスログ解析月次報告	役務	H30.4.2	アクティブ・ティ(株)	2,106,000	3,279,074	64.23%	3		
38	大臣官房会計課(海事局)	船舶向けファクシミリ放送による安全衛生指導等の実施(単価契約)	役務	H30.4.2	(一社)共同通信社	2,188,512	2,188,512	100.00%	1		
39	大臣官房会計課(海事局)	平成30年度海技士国家試験問題印刷製本	役務	H30.4.2	(株)大風印刷	2,881,440	3,163,864	91.07%	3		
40	大臣官房会計課(総務課)	印刷機運用業務請負	役務	H30.4.2	(株)リコー	9,072,000	9,113,368	99.55%	1		
41	大臣官房会計課(海事局)	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	役務	H30.4.2	(一財)日本海事協会	59,400,000	63,880,982	92.99%	1		
42	大臣官房会計課(海事局)	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	役務	H30.4.2	国際電子(株)	2,807,460	3,476,088	80.76%	1		
43	大臣官房会計課(海事局)	ポートステートコントロール情報ネットワークシステム接続機器保守	役務	H30.4.2	(株)リコー	4,108,320	4,469,256	91.92%	1		
44	大臣官房会計課(広報課)	平成30年度国土交通省関連の報道番組クリッピング業務	役務	H30.4.2	JCC(株)	4,497,120	5,508,000	81.65%	1		
45	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通本省行政情報ネットワークシステムテレワークPC設定業務	役務	H30.4.2	富士通(株)	3,315,600	3,375,000	98.24%	1		
46	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省イントラネットシステム等の運用管理に関する業務	役務	H30.4.2	彼方(株)	2,156,760	2,332,162	92.48%	1		
47	大臣官房会計課(自動車局)	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムに係る業務運用支援	役務	H30.4.2	富士通(株)	14,869,008	14,971,856	99.31%	1		
48	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通本省行政情報システム基幹ネットワーク及び中間セグメントに係る運用管理	役務	H30.4.2	富士通(株)	79,920,000	81,358,959	98.23%	1	○	
49	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車燃料消費量調査に係る調査票等の印刷・発送業務	役務	H30.4.2	(株)コーユービジネス	21,998,304	27,534,140	79.89%	4	○	
50	大臣官房会計課(広報課)	平成30年度国土交通省関連の新聞記事クリッピング業務	役務	H30.4.2	ソーシャルワイヤー(株)	9,901,440	10,077,644	98.25%	1		
51	大臣官房会計課(海事局)	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	役務	H30.4.2	(株)富士通パブリックソリューションズ	7,439,040	8,058,096	92.32%	1		
52	大臣官房会計課(海事局)	海事技術行政に係るISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム更新(移行)審査	役務	H30.4.2	(一財)日本品質保証機構	1,243,620	1,628,138	76.38%	1		
53	大臣官房会計課(情報政策本部)	国土交通省行政情報基盤システムに係るサービス提供	役務	H30.4.9	富士通(株)	6,596,640,000	6,600,122,275	99.95%	1	○	
54	大臣官房会計課(総合政策局)	IMOの環境規制への対応に係る調査	役務	H30.4.2	(株)環境計画研究所	7,776,000	7,917,150	98.22%	2		
55	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター植栽管理業務	役務	H30.4.2	(株)後藤造園	1,393,200	4,143,799	33.62%	3		
56	大臣官房会計課(人事課)	人事情報処理システム及び人事管理支援システム用機器等の運用管理	役務	H30.4.2	リコージャパン(株)	1,584,360	1,817,976	87.15%	1		
57	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通本省行政情報不正アクセス対策システム運用管理業務	役務	H30.4.2	富士通(株)	2,845,800	3,054,272	93.17%	1		
58	大臣官房会計課(自動車局)	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム用サーバ等のハードウェア保守業務	役務	H30.4.2	富士通(株)	14,927,889	14,990,076	99.59%	1		
59	大臣官房会計課(広報課)	国土交通省ウェブサイトWWWサーバシステム運用管理	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー・シー	3,045,600	6,523,210	46.69%	1		
60	大臣官房会計課(総務課)	自動印刷・製本システム保守	役務	H30.4.2	(株)リコー	36,282,427	36,283,075	100.00%	1		
61	大臣官房会計課(海事局)	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	役務	H30.4.2	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	1,986,965	2,176,956	91.27%	1		
62	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター電子複合機等保守(単価契約)	役務	H30.4.2	広友サービス(株)	2,573,394	2,683,430	95.90%	2		
63	大臣官房会計課(情報政策本部)	港湾統計集計システム業務処理ソフトウェア保守	役務	H30.4.2	(株)テイルウィンドシステム	5,367,600	7,030,778	76.34%	2		
64	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通省オンライン申請システムの運用管理及びアプリケーション保守	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	88,095,254	90,110,793	97.76%	1	○	
65	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター緑地等管理作業業務(単価契約)	役務	H30.4.2	(公財)柏市シルバー人材センター	2,709,948	2,709,948	100.00%	1		
66	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度国土交通省オンライン申請システムのネットワーク機器等の賃貸借	役務	H30.4.2	システムスクエア(株)	2,747,520	3,844,098	71.47%	1		
67	大臣官房会計課(情報政策本部)	建築着工統計調査システム等の運用・管理等業務	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー・シー	2,808,000	3,606,768	77.85%	2		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
68	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	港湾管理者集計システム問い合わせ 対応業務	役務	H30.4.2	(株)ジャパン・コン ピュータ・テクノロ ジー	2,058,480	2,538,896	81.08%	4		
69	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	平成30年度国土交通省オンライン申 請システムのネットワーク機器等の保 守	役務	H30.4.2	システムスクエア (株)	2,643,840	2,721,859	97.13%	1		
70	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	平成30年度建築物リフォーム・リニューア ル調査の分析評価及び過年度分の投資額 にかかる推計業務	役務	H30.4.27	(株)三菱総合研 究所	6,429,456	6,823,626	94.22%	1		
71	大臣官房会 計課(柏研 修センター)	国土交通大学校柏研修センター施設管 理業務	役務	H30.4.2	(株)関東コーワ	102,600,000	108,964,039	94.16%	1		
72	大臣官房会 計課(秘書 室)	自動車運転業務請負	役務	H30.4.2	日本総合サービ ス(株)	236,802,366	282,831,540	83.73%	2		
73	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	統計内容検査システム業務処理ソフト ウェア保守業務	役務	H30.4.2	(株)セック	12,960,000	17,497,630	74.07%	2	○	
74	大臣官房会 計課(広報 課)	平成30年度国土交通行政インターネット モニターシステム運用保守業務	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー シー	1,891,620	2,915,838	64.87%	2		
75	大臣官房会 計課(秘書 室)	国土交通本省車両点検整備等業務	役務	H30.4.2	戸倉自動車工業 (株)	5,872,735	6,465,733	90.83%	2		
76	大臣官房会 計課(自動 車局)	地域交通グリーン化事業効果検証調査 等業務請負について	役務	H30.5.24	(一財)環境優良 車普及機構	6,912,000	7,708,240	89.67%	1		
77	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	自動車輸送統計調査票等印刷・発送業 務	役務	H30.4.2	日本通信紙(株)	60,264,000	76,721,420	78.55%	2	○	
78	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	内航船舶輸送統計母集団調査の実施 及び集計等業務	役務	H30.4.12	(株)サーベイリ サーチセンター	4,771,440	5,427,851	87.91%	1		
79	大臣官房会 計課(人事 課)	人事・給与システム補完ツール運用支 援及び保守業務	役務	H30.4.2	(株)サンネット	30,218,400	30,910,356	97.76%	1	○	
80	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	自動車輸送統計調査及び自動車燃料 消費量調査内容検査等業務【前期】	役務	H30.4.9	SGシステム (株)	14,580,000	14,926,547	97.68%	1		
81	大臣官房会 計課(港湾 局)	電子複合機の保守(リコ imagicMPC4500)	役務	H30.4.2	(株)リコー	1,841,667	1,841,667	100.00%	1		
82	大臣官房会 計課(港湾 局)	海事三局連携データベース機器賃貸借 及び保守業務	役務	H30.4.2	国際電子(株)	5,365,440	10,940,594	49.04%	3		
83	大臣官房会 計課(港湾 局)	平成30年度 コンテナ物流情報サービ ス(Colins)保守・運用業務	役務	H30.4.2	(株)三井E&S マンナリー	24,791,637	25,768,632	96.21%	1	○	
84	大臣官房会 計課(海事 局)	平成30年度損傷時復原性計算プログ ラム保守	役務	H30.4.2	Napa Japan(株)	4,343,211	5,143,392	84.44%	1		
85	大臣官房会 計課(人事 課)	人事・給与関係業務情報システム導入 に係る本番稼働支援業務	役務	H30.4.2	伊藤忠テクノ リユージョンズ (株)	442,778,400	449,029,396	98.61%	1	○	
86	大臣官房会 計課(海事 局)	IoTを活用した船員の労働時間の適正管 理・作業効率向上に向けた基礎的な調査・ 研究	役務	H30.5.25	(株)グリーン コープジャパン	1,107,000	4,947,447	22.38%	3		
87	大臣官房会 計課(総合 政策局)	平成30年度交通事故相談員総合支援 事業運営業務	役務	H30.4.2	(株)イズミックス	11,286,000	11,492,328	98.20%	2		
88	大臣官房会 計課(海事 局)	船舶登録測定データベースシステム等 の保守・管理	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー シー	1,641,600	1,847,502	88.86%	1		
89	大臣官房会 計課(総務 課)	国土交通省における一元的な文書管 理システム運用支援業務	役務	H30.4.2	日本レコードマ ネジメント(株)	7,830,000	10,159,506	77.07%	2		
90	大臣官房会 計課(人事 課)	永年(20年)勤続表彰副賞(多機能ペ ン・ネーム印セット)購入	物品	H30.6.7	文祥堂商事(株)	4,384,800	4,698,000	93.33%	3		
91	大臣官房会 計課(人事 課)	永年(30年)勤続表彰副賞(洋銀杯及び 桐箱)購入	物品	H30.6.7	(株)大淵銀器	4,730,497	6,177,600	76.57%	3		
92	大臣官房会 計課(海事 局)	平成30年度海の日中央行事(シンポジ ウム)運営業務	役務	H30.5.24	(株)アイディ	891,000	2,995,017	29.75%	8		
93	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	内航船舶輸送統計調査に係る調査の 実施等業務	役務	H30.4.2	開発エンジニア リング(株)	8,283,600	10,784,495	76.81%	1		
94	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	各種調査票情報データエントリー等業 務(単価契約)	役務	H30.4.2	レカムBPO(株)	1,181,466	2,160,019	54.70%	3		
95	大臣官房会 計課(海事 局)	放射性物質等の海上運送の安全対策 に関する調査検討	役務	H30.5.24	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技 術研究所	3,639,269	4,255,157	85.53%	1		
96	大臣官房会 計課(海事 局)	「1996年の危険・有害物質損害に対する責 任・賠償・補償条約の2010年議定書(仮称) 等」の国内への取り入れに関する調査	役務	H30.6.4	(公財)日本海事 センター	5,907,600	9,696,163	60.93%	1		
97	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	平成30年度国土交通省オンライン申請 システムサーバ等機器の賃貸借及び 保守	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ ・ティ・データ	60,002,156	63,983,807	93.78%	1	○	
98	大臣官房会 計課(情報 政策本部)	両袖机他購入	物品	H30.6.8	(株)サンポー	4,870,800	4,998,240	97.45%	2		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
99	大臣官房会計課(情報政策本部)	総合政策局情報政策本部レイアウト変更に伴う執務室改修業務等	役務	H30.6.8	(株)サンポー	13,878,000	14,519,144	95.58%	2		
100	大臣官房会計課(総合政策局)	国際業務(交通関係)に関する英文原稿等確認訂正及び翻訳業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)オレンジ社	4,374,000	6,912,000	63.28%	3		
101	大臣官房会計課(総合政策局)	第16回日ASEAN次官級交通政策会合の実施運営事業	役務	H30.4.2	日通旅行(株)	20,551,160	21,969,760	93.54%	4		
102	大臣官房会計課(海事局)	海事局システム及び船舶保険データベースの保守	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー・シー	1,618,920	1,951,300	82.97%	1		
103	大臣官房会計課(情報政策本部)	平成30年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務	役務	H30.4.2	(株)綜研情報工芸	10,152,000	14,294,924	71.02%	3		
104	大臣官房会計課(自動車局)	平成30年度 貸切バスにおける運行中の法令遵守状況についての添乗調査	役務	H30.5.22	(株)ジャッツ	2,808,000	6,982,071	40.22%	2		
105	大臣官房会計課(自動車局)	平成30年度バスドライバーの事業者間の融通に関する検討事業	役務	H30.4.19	日本PMIコンサルティング(株)	7,095,600	7,124,964	99.59%	2		
106	大臣官房会計課(海事局)	平成30年度海の日中央行事(総合開会式)運営業務	役務	H30.4.13	(株)オーエムシー	2,240,460	2,996,106	74.78%	9		
107	大臣官房会計課(海事局)	船舶検査等情報管理システムの業務処理ソフトウェアの保守・管理	役務	H30.4.2	(株)マルミヤ	3,488,400	3,968,352	87.91%	1		
108	大臣官房会計課(海事局)	「海事レポート2018」ダイジェスト版の作成及び従来版の印刷・製本業務	役務	H30.4.18	日経印刷(株)	3,996,000	4,964,936	80.48%	2		
109	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年度コードチェン物流等の国際標準化等の推進に係る調査事業	役務	H30.4.2	(株)富士通総研	6,642,000	6,991,740	95.00%	2		
110	大臣官房会計課(総合政策局)	平成30年版交通政策白書に係るデザイン並びに印刷、製本、販売及びSGMLデータ等作成	役務	H30.4.2	勝美印刷(株)	8,424,000	9,114,545	92.42%	2		
111	大臣官房会計課(海事局)	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	役務	H30.4.2	(株)エッグヒューマン	5,350,773	5,595,847	95.62%	2		
112	大臣官房会計課(情報政策本部)	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務【後期】	役務	H30.6.19	SGシステム(株)	79,704,000	79,879,984	99.78%	1	○	
113	大臣官房会計課(海事局)	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学及び乗船研修業務	役務	H30.5.31	(独)海技教育機構	7,788,263	7,789,600	99.98%	1		
114	大臣官房会計課(総合政策局)	シベリア鉄道の貨物輸送の利用促進に向けた実証実業等による調査委託業務	役務	H30.5.28	(株)日通総合研究所	14,904,000	14,990,326	99.42%	1		
115	大臣官房会計課(柏研修センター)	国土交通大学校柏研修センター宿泊室寝具類クリーニング及びスプリングマットレス乾燥消毒	役務	H30.6.26	小山(株)千葉営業所	2,566,620	2,566,620	100.00%	1		
116	官庁営繕部	平成30年度 工事実績・企業情報等の提供	役務	H30.4.2	(一財)建設業技術者センター	3,348,000	3,348,000	100.00%	1		
117	官庁営繕部	平成30年度 図面複写等単価契約	役務	H30.4.2	(株)小林紙工所	1,281,301	1,904,061	67.29%	4		単価契約
118	官庁営繕部	広幅複写機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	役務	H30.4.2	リコージャパン(株)	2,891,777	4,227,888	68.40%	2		
119	官庁営繕部	平成30年度 官庁営繕部工事・業務契約管理システム改修等業務	役務	H30.4.11	クボタシステムズ(株)	9,123,840	14,450,400	63.14%	2	○	
120	総合政策局	平成30年度 海外展開情報データ構築補助等業務	役務	H30.4.2	(株)ニーズ	2,738,880	3,877,200	70.64%	1		
121	総合政策局	平成30年度 総合交通分析システム(NITAS)運用支援業務	役務	H30.4.2	(株)ノブレス	669,600	1,738,800	38.51%	2		
122	総合政策局	平成30年度 海外要人招聘等支援業務	役務	H30.5.11	(株)オーエムシー	5,146,200	7,786,800	66.09%	2		
123	国土政策局	平成30年度土地利用調整総合支援ネットワークシステム保守点検業務	役務	H30.4.2	内外地図(株)	6,944,400	10,281,600	67.54%	2		
124	国土政策局	国土政策局電子計算機システム賃貸借業務	役務	H30.4.2	(株)JECC	14,774,400	14,873,760	99.33%	1		
125	国土政策局	国土政策局電子計算機システム(外部提供系システム)運用保守業務	役務	H30.4.2	(株)富士通パブリックソリューションズ	11,772,000	11,890,800	99.00%	1		
126	国土政策局	国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)運用保守業務	役務	H30.4.2	(株)富士通パブリックソリューションズ	14,299,200	14,443,920	99.00%	1		
127	国土政策局	平成30年度業務アプリケーション運用・保守業務	役務	H30.4.2	内外地図(株)	14,580,000	14,722,560	99.03%	1		
128	国土政策局	平成30年度離島の交流推進支援調査業務	役務	H30.4.25	名古屋ショーケース(株)	8,796,600	9,009,360	97.64%	1		
129	国土政策局	平成30年度土地利用調整総合支援ネットワークシステムの最新サーバーに相応した基礎プログラム更新業務	役務	H30.6.1	内外地図(株)	8,370,000	9,493,200	88.17%	1		
130	国土政策局	平成30年度日経NEEDSデータ登録業務	役務	H30.6.20	内外地図(株)	6,966,000	9,964,080	69.91%	2		
131	国土政策局	平成30年度 位置参照情報の更新に係る変化情報収集及び品質管理業務	役務	H30.6.25	アジア航測(株)	7,985,520	15,037,920	53.10%	3		
132	国土政策局	土地分類基本調査(土地履歴調査)に関する調査及び検討業務	役務	H30.6.25	(株)パスコ 中央事業部	32,400,000	33,121,440	97.82%	2		
133	土地・建設産業局	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業務登録処理システムの運用保守業務	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー・シー	2,413,800	4,276,800	56.44%	2		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
134	土地・建設 産業局	平成30年度不動産市場動向に関する 基礎的データの収集業務	役務	H30.4.2	(株)工業市場研 究所	2,991,600	4,524,120	66.13%	2		
135	土地・建設 産業局	平成30年度土地総合情報システムコ ンテンツ拡充業務	役務	H30.4.2	(株)Lee. ネット ソリューションズ	9,177,840	9,957,600	92.17%	1		
136	土地・建設 産業局	平成30年度外国人建設就労者受入事 業に係る管理システムの運用等業務	役務	H30.4.2	東芝デジタルソ リューションズ (株)	7,776,000	10,108,800	76.92%	1		海事局と連名
137	土地・建設 産業局	平成30年度建設労働需給調査及び主 要建設資材需給・価格動向調査集計業 務	役務	H30.4.2	開発エンジニア リング(株)	4,438,800	6,555,600	67.71%	2		
138	土地・建設 産業局	平成30年度建設関連業者登録システ ム運用保守業務	役務	H30.4.2	(株)ケー・デー シー	5,184,000	9,240,000	56.10%	2		
139	土地・建設 産業局	平成30年度不動産鑑定士試験実施支 援業務	役務	H30.4.2	瀬味証券印刷 (株)	19,051,200	22,700,520	83.92%	2		
140	土地・建設 産業局	建設業取引適正化センター設置業務	役務	H30.4.2	(公財)建設業適 正取引推進機構	43,200,000	43,232,693	99.92%	1		
141	土地・建設 産業局	土地取引情報等の集計及び提供に係 る業務	役務	H30.4.2	(一財)土地情報 センター	15,336,000	16,844,760	91.04%	1		
142	土地・建設 産業局	平成30年版土地白書作成業務	役務	H30.4.2	(株)キタジマ	5,832,000	8,078,400	72.19%	2		
143	土地・建設 産業局	平成30年度外国人建設就労者受入事 業に係る認定申請審査事務補助業務	役務	H30.4.2	(株)エッグヒュー マン	5,178,168	11,067,840	46.79%	2		単価契約
144	土地・建設 産業局	土地総合情報システムの関連機器の 賃貸借・ハウジング及び運用・保守並 びに業務アプリケーション改修・移行・ 運用・保守等業務(第1回変更)	役務	H30.4.2	日本電気(株)	1,982,880	2,618,584	75.72%	1		○ 契約変更
145	土地・建設 産業局	平成30年度都市再生街区基本調査及 び都市部官民境界基本調査の成果の 提供システムの運営業務	役務	H30.4.2	(株)きもと	7,884,000	8,326,800	94.68%	1		
146	土地・建設 産業局	地籍整備の効果事例の収集・整理及び 平成30年度地籍整備に係る有識者検 討会運営等業務	役務	H30.4.23	(公社)全国国土 調査協会	3,348,000	4,964,760	67.44%	1		
147	土地・建設 産業局	平成30年度 第2回日バン格拉デシ PPPプラットフォーム会合に係る会合 準備・運営等業務	役務	H30.5.11	(株)オーエム シー	4,392,360	7,246,800	60.61%	4		
148	土地・建設 産業局	平成30年度不動産取引に関するアン ケートデータ入力業務	役務	H30.5.21	(株)SP	2,430,000	4,286,644	56.69%	9		
149	土地・建設 産業局	地籍調査に係る専門家派遣等による地 籍調査実施支援業務	役務	H30.5.25	(公社)全国国土 調査協会	6,696,000	6,739,200	99.36%	1		
150	土地・建設 産業局	平成31年度地価調査業務に係るデー タ集計・分析等業務	役務	H30.5.28	TIS(株)	3,632,065.926	3,633,476,400	99.96%	2		
151	土地・建設 産業局	平成30年度下請取引等実態調査電算 処理・集計業務	役務	H30.6.1	日本通信紙(株)	14,124,348	17,024,527	82.96%	1		中企庁と連名
152	土地・建設 産業局	平成30年度都市部官民境界基本調査 に係る監督補助業務	役務	H30.6.19	(公社)全国国土 調査協会	6,264,000	6,490,800	96.51%	1		
153	都市局	平成29年度首都圏整備に関する年次 報告(平成30年版首都圏白書)作成業 務	役務	H30.4.2	勝美印刷(株)	5,060,448	5,939,730	85.20%	1		
154	都市局	都市公園等整備現況調査及び都市公 園等整備現況調査システム改良業務	役務	H30.4.2	(株)ライテック	4,773,600	7,311,600	65.29%	3		
155	水管理・国 土保全局	平成30年度水管理・国土保全局ホー ムページ運営補助業務	役務	H30.4.2	(株)オーエム シー	900,720	2,840,400	31.71%	6		
156	水管理・国 土保全局	平成30年度 下水汚泥等の資源有効 利用状況に関する調査業務	役務	H30.5.16	日本水工設計 (株)	6,804,000	7,873,200	86.42%	1		
157	水管理・国 土保全局	平成30年度 下水道における化学物 質排出量の把握及び化学物質管理計 画の策定推進等に関する調査業務	役務	H30.5.25	(株)環境計画研 究所	3,996,000	5,292,000	75.51%	3		
158	水管理・国 土保全局	二国間会議等運営補助業務	役務	H30.6.29	(株)アイディ	2,875,500	5,043,600	57.01%	3		
159	水資源部	平成30年度都市用水使用量等調査分 析業務	役務	H30.4.27	(株)ジオネクスト	2,426,760	2,894,400	83.84%	4		
160	水資源部	平成30年度水源地域の課題と情報発 信に関する調査業務	役務	H30.5.28	中央開発(株)東 京支社	4,104,000	4,471,200	91.79%	2		
161	道路局	平成30年度 道路行政に係る国民か らの意見等の分類・整理補助業務	役務	H30.4.2	パンフィックコン サルタンツ(株) 首都圏本社	9,936,000	13,651,200	72.78%	1		
162	道路局	平成30年度 道路関連施策に関する 情報提供補助業務	役務	H30.4.2	(株)アットブレ イン	8,640,000	14,050,800	61.49%	1		
163	道路局	平成30年度 道路施策に係る資料管 理業務	役務	H30.4.2	パンフィックコン サルタンツ(株) 首都圏本社	10,584,000	16,092,000	65.77%	1		
164	道路局	平成30年度 道路関係計数等に関す るデータ等整理業務	役務	H30.5.17	社会システム (株)	12,906,000	14,310,000	90.19%	1		
165	道路局	平成30年度 生活道路の交通安全に 関するイベント運営補助業務	役務	H30.5.23	(株)ツクルス	1,547,640	4,114,800	37.61%	5		
166	道路局	平成30年度 生活道路の交通安全に 関するイベント運営補助業務(第1回変 更)	役務	H30.6.18	(株)ツクルス	419,901	428,760	97.93%	1		契約変更
167	住宅局	平成30年建築基準適合判定資格者検 定補助業務	役務	H30.4.12	(公財)建築技術 教育普及セン ター	16,200,000	16,200,000	100.00%	1		
168	住宅局	建築基準法等の施行状況等に関する 調査	役務	H30.4.27	(株) デザイン サーベイ	840,000	8,000,000	10.50%	9		
169	住宅局	平成30年度指定確認検査機関等にお ける審査・検査体制等に関する調査検 討業務	物品	H30.6.21	(株) ナビット	3,088,800	9,061,200	34.09%	2		
170	自動車局	自動車保有関係手続きのワンストップサ ービスシステムの更なる手続き拡大に係る工 程管理支援業務(平成30年度)	役務	H30.4.2	沖電気工業(株)	38,880,000	41,800,728	93.01%	1		○ 契約変更
171	自動車局	自動車の点検整備に関する問い合わせ に係るヘルプデスク運用業務	役務	H30.4.2	東京ソフト(株)	7,507,080	12,592,800	59.61%	5		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
172	自動車局	平成30年度 自動車検査官研修【単価契約】	役務	H30.4.2	(独)自動車技術総合機構	32,408,333	33,565,264	96.55%	1		単価契約
173	自動車局	自動車登録検査業務に使用するOCR申請等用紙の製造請負業務【単価契約】	物品	H30.4.2	小林クリエイティブ(株)	99,306,443	142,541,902	69.67%	2	○	単価契約
174	自動車局	自動車検査標章の製造【単価契約】	物品	H30.4.2	小林クリエイティブ(株)	347,788,063	361,129,541	96.31%	1	○	単価契約
175	自動車局	セキュリティラベルの製造【単価契約】	物品	H30.4.2	(有)日本特殊ラベル	9,168,724	10,003,780	91.65%	1		単価契約
176	自動車局	職権打刻プレートの製造【単価契約】	物品	H30.4.2	(有)日本特殊ラベル	7,834,125	8,070,645	97.07%	1		単価契約
177	自動車局	平成30年度自動車検査情報システム・ハウジングサービス	役務	H30.4.2	NECフィールディング(株)	12,960,000	13,608,000	95.24%	1		
178	自動車局	平成30年度自動車検査情報システムネットワーク回線サービス	役務	H30.4.2	KDDI(株)	3,825,792	3,825,792	100.00%	1		
179	自動車局	平成30年度自動車検査情報システム街頭検査端末用無線通信回線サービス【単価契約】	役務	H30.4.2	ソフトバンク(株)	2,164,728	2,165,590	99.96%	1		単価契約
180	自動車局	平成30年度自動車検査情報システムの運用保守	役務	H30.4.2	日本電気(株)	77,760,000	86,383,342	90.02%	1	○	
181	自動車局	事業用自動車総合安全情報システムの保守管理・運用支援等業務	役務	H30.4.2	(株)プリマジェスト	16,956,000	17,011,383	99.67%	1		
182	自動車局	トナー036他 の購入(平成30年度)【単価契約】	物品	H30.4.2	キャノンマーケティングジャパン(株)	168,215,994	190,591,807	88.26%	1	○	単価契約
183	自動車局	自動車検査登録印紙の荷造及び運送請負業務【単価契約】	役務	H30.4.2	立入運輸株(株)東京営業所	4,947,819	4,947,819	100.00%	1		単価契約
184	自動車局	前検査を実施した自動車の使用者に対する点検・整備の助行を促すハガキの宛先等データ作成及び印刷・発送並びに点検・整備実施状況アンケートの回収及び集計調査	物品	H30.4.2	(株)コーユービジネス	6,729,480	10,227,600	65.80%	7		
185	自動車局	平成30年度自動車分解整備認定システムの運用保守	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	14,688,766	14,893,200	98.63%	1		
186	自動車局	自動運転の実現に向けた損害賠償責任制度に関する調査業務	役務	H30.4.2	SOMPOリスクアマネジメント(株)	2,160	9,831,646	0.02%	2		
187	自動車局	平成30年度自動車損害賠償保障事業システムの保守及びライブラリデータの調達	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	11,091,060	11,406,366	97.24%	1		
188	自動車局	電気自動車の安全性に関する検討・調査	役務	H30.4.2	(独)自動車技術総合機構	15,285,937	18,510,361	82.58%	1		
189	自動車局	車両安全対策の総合的な推進に関する調査	役務	H30.4.2	(一財)日本自動車研究所	46,055,273	50,073,361	91.98%	1		
190	自動車局	自動車登録検査業務電子情報処理システムの業務改善(電子保安基準適合証の対応範囲の拡張等)	役務	H30.4.2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	113,940,000	115,395,764	98.74%	1	○	
191	自動車局	文書箱の保管等【単価契約】	役務	H30.4.2	太倉倉庫(株)	1,622,872	2,898,298	55.99%	1		単価契約
192	自動車局	自動車損害賠償責任保険システムの運用保守等	役務	H30.4.2	(株)ランディング	5,781,434	9,616,037	60.12%	2		
193	自動車局	無保険車対策の事務処理等に関する業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)人材バンク	2,542,638	3,267,648	77.81%	2		単価契約
194	自動車局	自動車事故被害者への再生医療の実現性に係る調査	役務	H30.4.2	(株)シード・プランニング	1,900,800	6,014,946	31.60%	2		
195	自動車局	電子複写機の賃貸借及び保守	役務	H30.4.2	(株)マルミヤ	22,935,402	26,764,603	85.69%	2		
196	自動車局	自動車行政に係る経理事務の補助作業【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)人材バンク	2,646,794	2,757,078	96.00%	4		単価契約
197	自動車局	自動車安全・環境基準国際標準化推進のための事務処理等に関する業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)エッグヒューマン	2,736,655	3,369,762	81.21%	3		単価契約
198	自動車局	自動車基準・認証制度の国際化をはじめとした国際的な自動車行政の推進に必要な資料等の翻訳業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)プロスパー・コーポレーション	823,500	2,295,000	35.88%	6		単価契約
199	自動車局	自動車の基準策定等及び自動車安全・環境基準国際標準化推進のための事務処理等に関する業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)人材バンク	6,280,011	9,598,716	65.43%	2		単価契約
200	自動車局	自動車に関する不具合情報受付等に関する補助業務【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)人材バンク	3,594,412	6,126,840	58.67%	2		単価契約
201	自動車局	自動車行政に係る一般事務の補助作業【単価契約】	役務	H30.4.2	(株)人材バンク	1,919,408	2,556,198	75.09%	2		単価契約
202	自動車局	「タカタ製エアバッグリコール未改修車両を車検で通さない措置」データ処理業務	役務	H30.4.2	エスアールプランニング(株)	3,174,991	4,486,397	70.77%	2		
203	自動車局	タカタ製エアバッグリコール改修促進策に係るヘルプデスク運用業務	役務	H30.4.2	株式会社AIサポート	2,424,600	4,526,928	53.56%	5		
204	自動車局	自動車に関する不具合情報受付等業務【単価契約】	役務	H30.4.2	エスアールプランニング(株)	13,993,387	14,800,698	94.55%	1		単価契約
205	自動車局	自動車メーカーから報告のあった自動車の構造・装置に起因した事故・火災情報等、ユーザーから寄せられた不具合情報等に関する分析調査	役務	H30.4.2	(独)自動車技術総合機構	7,045,386	7,626,084	92.39%	1		
206	自動車局	平成30年度旅客自動車運送事業者報告情報管理・集計システムの運用保守	役務	H30.4.2	東芝デジタルソリューションズ(株)	10,722,240	10,727,640	99.95%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
207	自動車局	後付けの安全装置の性能等に関する調査	役務	H30.4.13	(公財)日本自動車輸送技術協会	19,893,158	24,823,964	80.14%	1		
208	自動車局	平成30年度自動車基準・認証制度国際化対策事業	役務	H30.4.27	(公財)日本自動車輸送技術協会	215,272,350	219,625,004	98.02%	1		
209	自動車局	自動車登録検査関係システムの更改に向けた工程管理支援業務	役務	H30.5.8	沖電気工業(株)	448,238,880	469,056,960	95.56%	1	○	
210	自動車局	年少者用補助乗車装置の動的試験方法に係る調査及び衝突安全基準に係る海外動向調査	役務	H30.5.10	(独)自動車技術総合機構	19,978,062	20,360,787	98.12%	1		
211	自動車局	自動車事故被害者の保護の増進に向けた移動の利便性向上の促進に係る調査	役務	H30.5.21	(株)ジック	9,622,800	27,914,220	34.47%	3		
212	自動車局	自動車登録検査業務電子情報処理システムの業務改善(検査対象外軽自動車における対応)	役務	H30.5.29	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	117,374,400	118,800,000	98.80%	1	○	
213	自動車局	自動車事故の被害者保護対策事業の検討等に関する調査	役務	H30.5.30	医療総研(株)	10,584,000	11,004,158	96.18%	1		
214	自動車局	平成30年度自動運転に関する国際基準策定推進事業	役務	H30.5.30	(公財)日本自動車輸送技術協会	49,068,062	56,992,257	86.10%	1		
215	自動車局	平成30年度無車検車両に対する是正の促進に資する使用実態調査	役務	H30.6.4	社会システム(株)	19,094,400	22,647,600	84.31%	1		
216	自動車局	騒音規制国際基準等の見直しのための調査	役務	H30.6.8	(独)自動車技術総合機構	14,848,362	14,973,697	99.16%	1		
217	自動車局	米国「Right to Repair Act」に関する調査	役務	H30.6.13	デロイト・トーマツコンサルティング(同)	28,098,630	32,886,270	85.44%	1		
218	自動車局	平成30年度 燃料電池自動車の一充填走行距離測定方法に関する調査	役務	H30.6.14	(独)自動車技術総合機構	13,273,473	15,414,865	86.11%	1		
219	自動車局	産学官連携による高効率大型車両開発促進に関する調査業務	役務	H30.6.14	(一財)環境優良車普及機構	6,912,000	11,938,190	57.90%	1		
220	自動車局	自動車運転技術に対応する自動車の検査・整備制度に係る有識者検討会及びWGの運営等の請負業務	役務	H30.6.19	(株)オーエムシー	7,322,400	12,981,600	56.41%	2		
221	自動車局	平成30年度ユーザー代行車検を受検した自動車ユーザーへの点検整備に関する啓発及び調査・分析	役務	H30.6.20	(株)アズコムデータセキュリティ	20,379,600	22,636,800	90.03%	1		
222	自動車局	平成30年度 自動命令型操舵機能等の国際基準に関する調査	役務	H30.6.22	(独)自動車技術総合機構	35,648,333	41,858,958	85.16%	1		
223	港湾局	電子複合機5台保守	役務	H30.4.2	(株)リコー	7,194,873	7,194,873	100.00%	1		
224	港湾局	平成30年度出入管理情報システム中央サーバ等保守業務	役務	H30.4.2	(株)ドヴァ	4,859,686	4,859,686	100.00%	1		
225	港湾局	港湾局計画課事務処理補助業務	役務	H30.4.2	(株)トップスポット	5,329,428	8,139,839	65.47%	3		
226	港湾局	国際貿易動向と我が国港湾の利用状況に関するデータ解析業務	役務	H30.6.5	パンフィックコンサルタンツ(株)	17,496,000	21,724,817	80.53%	3		
227	港湾局	出入管理情報システム連携機器に係る調達業務	物品	H30.4.10	グローバル・テクノロジー・デザイン(株)	1,498,795	1,807,758	82.91%	2		
228	港湾局	港湾の中長期政策「PORT2030」に関するシンポジウムの準備・設営・運営業務	役務	H30.6.22	日通旅行(株)	1,591,920	5,030,846	31.64%	5		
229	北海道局	平成30年度 苫小牧東部地域開発の推進に関する調査	役務	H30.6.19	(株)北海道二十一世紀総合研究所	3,456,000	4,050,000	85.33%	4		
230	北海道局	電話設備更新等作業	役務	H30.6.27	電通工業(株)	2,268,000	2,430,000	93.33%	2		
231	国土交通大学	パーソナルコンピューター一式 賃貸借及び保守	物品	H30.4.2	日本教育情報機器(株)	9,470,400	11,000,000	86.09%	1		
232	国土交通大学	平成30年度バスの借り上げ(単価契約)	役務	H30.4.2	(株)旅屋	2,143,080	3,000,000	71.44%	2		
233	国土交通大学	国土交通大学行政情報システム運用管理業務	役務	H30.4.2	(株)エスエスイー	1,840,000	2,577,616	71.38%	2		
234	国土交通大学	乗用自動車交換購入	物品	H30.4.2	(有)内山自動車工業	2,775,156	2,929,942	94.72%	1		
235	国土交通大学	トナーカートリッジ等一式(単価契約)	物品	H30.4.2	(有)トネットイメージングシステム	1,735,900	2,100,000	82.66%	4		
236	国土交通大学	トータルステーション一式及びネットワーク型RTK一式賃貸借	物品	H30.5.7	(株)千葉測器	1,859,760	1,859,760	100.00%	1		
237	観光庁	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用業務	役務	H30.4.2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	214,682,400	214,905,171	99.90%	1	○	30-34国債
238	観光庁	住宅宿泊事業者等制度コールセンター運営事業	役務	H30.4.2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	327,758,400	327,899,340	99.96%	1		30-34国債
239	観光庁	旅行・観光による経済効果等に関する調査研究	役務	H30.4.2	(公財)日本交通公社	32,307,288	32,397,904	99.72%	1		
240	観光庁	訪日外国人消費動向調査の実施に係る業務	役務	H30.4.2	(株)サーベイリサーチセンター	267,840,000	268,250,400	99.85%	1		
241	観光庁	訪日外国人消費動向調査の集計・分析に係る業務	役務	H30.4.2	(公財)日本交通公社	29,538,033	29,999,786	98.46%	1		
242	観光庁	平成30年度通訳案内士登録情報検索サービス運用業務	役務	H30.4.2	NECソリューションイノベータ(株)	14,904,000	14,904,000	100.00%	1		
243	観光庁	免税店・免税カウンターシンボルマーク運営事務局	役務	H30.4.2	(株)オーエムシー	1,944,000	2,700,000	72.00%	5		
244	観光庁	「VJnet」システムの運用・保守管理業務	役務	H30.4.2	(株)KPMGFAS	16,848,000	17,577,000	95.85%	1		
245	観光庁	「宿泊施設バリアフリー化促進事業」に関する事務事業	役務	H30.4.2	(公社)日本観光振興協会	14,124,974	14,824,939	95.28%	1		

番号	発注部局名	契約件名	区分 (物品・役務の別)	契約年月日	契約の相手方	契約金額 (税込み:円)	予定価格 (税込み:円)	落札率	入札参加者数	政府調達案件は ○を記載	備考
246	観光庁	英語翻訳業務補助	役務	H30.4.2	ランスタッド(株)	2,807,298	3,018,600	93.00%	2		単備契約
247	観光庁	平成30年度訪日プロモーション事業におけるキャンペーンツール等の運送及び保管等	役務	H30.4.2	リコーロジスティクス(株)	5,394,760	6,141,415	87.84%	3		単備契約
248	観光庁	電子複合機11台保守業務	役務	H30.4.2	リコージャパン(株)	58,601,620	58,601,620	100.00%	1		単備契約
249	観光庁	電子複合機レンタル及び保守業務	役務	H30.4.2	(株)マルミヤ	2,099,520	2,099,520	100.00%	1		単備契約
250	観光庁	什器等の保管業務	役務	H30.4.2	リコーロジスティクス(株)	2,624,400	2,624,400	100.00%	2		
251	観光庁	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	役務	H30.4.2	(株)日本リサーチセンター	62,100,000	72,021,981	86.22%	2		
252	観光庁	宿泊旅行統計調査の実施及び同調査の課題に関する検討業務	役務	H30.4.2	(株)インテージリサーチ	172,800,000	179,382,103	96.33%	1		
253	観光庁	平成30年版観光白書に係るデザイン並びに印刷、製本、販売及びウェブページコンテンツ等作成	役務	H30.4.5	日経印刷(株)	4,104,000	7,738,200	53.04%	2		
254	観光庁	中央合同庁舎第2号館等レイアウト変更業務	役務	H30.5.10	(株)文祥堂	519,480,000	519,998,400	99.90%	2	○	
255	観光庁	平成30年度訪日旅行促進事業に関する外国語翻訳業務	役務	H30.5.17	(株)幸美グラフィス	4,133,646	13,697,856	30.18%	4		単備契約
256	観光庁	平成30年度テーマ別観光による地方誘客事業	役務	H30.6.8	(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	124,121,639	136,922,344	90.65%	3		
257	観光庁	普通乗用自動車購入	物品	H30.6.22	東京トヨタ自動車(株)	3,348,000	4,017,276	83.34%	2		

注1:「入札参加者数」の欄には、入札書を提出した者の数を記載する。

注2:契約の相手方の名称は「(株)」「(一財)」「(一社)」「(公財)」「(公社)」「(独)」など略称にて記載する。

## 公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）実施要領

### （目 的）

本要領は、「公正入札調査会議開催要綱（平成26年4月1日改正）」に基づき、国土交通本省内部部局（航空局を除く。）、国土交通大学校及び観光庁（以下「本省等」という。）において公正入札調査会議（契約の適正化小グループ）（以下「会議」という。）における契約の適正化について意見申述の実施に必要な事項を定めるものである。

### （会議の事務）

第2条 会議は、次に掲げる事務を行う。

- 一 本省等が発注した物品及び役務に係る契約の過程及び契約の内容（但し、官庁営繕部所掌の工事の設計、工事監理及び工事に関する調査並びに航空局所掌のものを除く。）の報告を受けること。
- 二 本省等が発注した物品及び役務のうち会議が抽出したのものに関し、次にかかる事項についての審議を行い、意見申述を行うこと。
  - イ 一般競争入札方式参加資格の設定の理由及び経緯
  - ロ 企画競争方式及び参加者の有無を確認する公募手続を行った契約方式に係る応募要件等の設定の理由及び経緯
  - ハ ロ以外の随意契約に係る選定理由及び経緯
  - ニ 指名競争入札方式に係る指名の理由及び経緯

### （会議の構成員）

第3条 会議の構成員は、別紙のとおりとする。

### （会 議）

- 第4条 第2条各号の事務に係る会議（以下「定例会議」という。）は、原則として3箇月に 1 回以上開催するほか、必要に応じて随時開催する。
- 2 前項に規定する会議は、非公開とし、議事の概要は、これを公表する。

### （会議への報告）

- 第5条 会議への報告は、次に掲げる資料（予定価格が250万円を超えない製造、予定価格が160万円を超えない財産の買入、予定価格が100万円を超えない役務の提供及び予定 賃借料の年額又は総額が80万円を超えない物件の借入並びに国の行為を秘密にする必要のあるものに係るものを除く。）を提出して行うものとする。
- 一 原則として会議開催の前々月以前3箇月間における本省等発注に係る次の資料



- イ 総括表（別記様式 1）
  - ロ 物品及び役務に係る一般競争契約一覧表（別記様式 2）
  - ハ 物品及び役務に係る随意契約一覧表（別記様式 3）
  - ニ 物品及び役務に係る指名競争契約一覧表（別記様式 4）
- 二 その他報告を要する資料

（抽出の委任）

第 6 条 会議は、第 2 条第 2 号の抽出に関する事務を、あらかじめ指定した委員（以下「当番委員」という。）に委任することができる。

2 当番委員は、定例会議において、自らの行った抽出結果の報告を行わなければならない。

（抽出方法）

第 7 条 抽出は、別記様式 2、別記様式 3 及び別記様式 4 に定める契約一覧表（以下「一覧表」という。）の中から、契約の方式別に無作為の方法によって行う。

なお、当番委員は、その他必要と認める場合には、一覧表の中から、任意に抽出することができる。

（委員の除斥）

第 8 条 委員は、第 2 条第 2 号の事務に関しては、自己又は 3 親等以内の親族の利害に関係のある議事に加わることができない。

（秘密を守る義務）

第 9 条 委員は第 2 条の事務を処理する上で知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

（会議の庶務）

第 10 条 会議の庶務は、国土交通省大臣官房会計課が処理する。

附 則

（施行期日）

この要領は、平成 20 年 4 月 11 日から施行する。

附 則（平成 26 年 4 月 1 日国官会 3 1 2 6 号）

（施行期日）

この要領は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(別 紙)

公正入札調査会議

<契約の適正化小グループ>

【委員名簿】

【委員】

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

郷原 信郎 弁護士

堀田 昌英 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授